



当社のホームページの「企業情報」から「レスポンシブル・ケア」を選択していただくと、
当社が発行した「CSRレポート」をご覧になれます。ご意見、ご要望等は、下記にご連絡ください。

お問い合わせ先 **株式会社クレハ** CSRレポート編集連絡会(RC部)

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

TEL:03-3249-4686 FAX:03-3249-4709

<http://www.kureha.co.jp/>



目次

企業基盤

社会性報告

レスポンシブル・ケア報告

- ご挨拶..... 2
- コーポレート・ガバナンス..... 3
 - ガバナンス体制
 - 内部統制システム
- コンプライアンス..... 4
 - コンプライアンスの実践
- 情報管理..... 5
 - 情報セキュリティ
- リスク管理..... 5
 - リスク・マネジメント
 - 新型インフルエンザ対策
- 株主・投資家に対する取り組み..... 6
 - 情報開示の考え方
 - 株主とのコミュニケーション
 - 投資家・アナリストとのコミュニケーション
- お客様に対する取り組み..... 7
- 取引先に対する取り組み..... 8
 - 購買基本方針
 - CSR調達基準
- 従業員に対する取り組み..... 9
 - 人事制度
 - 教育制度
 - 働きやすい環境づくり
- 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み..... 10
 - リスクコミュニケーション
 - 地域との共生
- 社会貢献に対する取り組み..... 12
 - 社会貢献
- レスポンシブル・ケア (RC) 活動の概要..... 13
 - RC実施宣言
 - RC取り組み体制
 - RCマネジメントシステム
 - マネジメントシステムの認証取得状況
 - RC活動の総括表
- 環境会計..... 16
 - 環境会計
- 環境負荷の低減に対する取り組み..... 17
 - 環境負荷の全体像
 - 地球温暖化防止
 - 大気汚染防止
 - 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)
 - 水質汚濁防止
 - 容器包装リサイクル法
 - 産業廃棄物の排出量削減とリサイクル
 - 環境保全対策投資
- 保安防災に対する取り組み..... 23
 - 保安防災
- 労働安全衛生に対する取り組み..... 24
 - 労働安全
 - 技能研修センター
 - 保安防災・労働安全対策投資
- 製品安全・品質保証に対する取り組み..... 26
 - 品質方針
 - 製品安全・品質保証
 - クレハ・パワーファイブ
- 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み..... 27
 - 物流段階での環境負荷低減
 - 物流事故対策
- 環境に配慮した商品の開発に対する取り組み..... 28
 - 環境に配慮した商品の開発
- グループ会社のRC活動紹介..... 29
 - クレハプラスチックス株式会社 (現 株式会社クレハ樹脂加工事業所)
 - クレハ エクステック株式会社
 - クレハ合繊株式会社
 - クレハ運輸株式会社
 - クレハ錦建設株式会社
 - 株式会社クレハエンジニアリング
 - 株式会社クレハ環境
 - 株式会社クレハ分析センター
 - レジナス化成株式会社
 - 日本エクストロン株式会社

事業内容

クレハグループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。当社の製品は、電気・電子分野、自動車の素材等として使用される機能樹脂から、家庭で使用される家庭用ラップ、また抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤といった医薬品まで、幅広く人々の生活に関わっています。

会社概要

- 創立 1944年(昭和19年)6月
 - 資本金 124億6千万円
 - 売上高 1,346億円(連結) 856億円(単独)
 - 主要品目：機能樹脂/炭素製品/工業薬品/医薬品/農薬/農材/食品包装材/家庭用品
 - 従業員 4,101人(連結) 1,352人(単独)
 - 営業所および事業所/研究所

営業所	本社(東京都中央区)
	大阪支店
	仙台営業所
	名古屋営業所
	福岡営業所
事業所	いわき事業所
研究所	総合研究所
	(福島県いわき市)
	生物医学研究所
	(東京都新宿区)
	加工商品研究所
	(茨城県小美玉市)
 - グループ会社(連結子会社)
 - 33社(国内22社、海外11社)
- 2010年3月31日現在

本報告書の対象範囲

本報告書は、当社の2009年度のCSR活動を中心に、当社とともに活動を行っている下記グループ会社10社のRC活動についても記載しています。

- クレハプラスチックス(株)(現(株)クレハ樹脂加工事業所)
- クレハ エクステック(株)
- クレハ合繊(株)
- クレハ運輸(株)
- クレハ錦建設(株)
- (株)クレハエンジニアリング
- (株)クレハ環境
- (株)クレハ分析センター
- レジナス化成(株)
- 日本エクストロン(株)

ご挨拶

2009年度の化学工業におきましては、2008年秋の金融危機による世界同時不況から、中国などへの輸出増加や、自動車、電気・電子関連の需要が回復しつつありますが、円高や国内需要の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

当社は、2012年度までの5か年の中期経営計画GROW GLOBALLY(グローバル展開による成長)の2年目にあたる2009年度において、積極的な設備投資による事業拡大や事業環境変動に対応した戦略の見直しに取り組みました。

当社は、中期経営計画GROW GLOBALLYにおいて、CSR(企業の社会的責任)の考え方に基づいた事業運営を行い、CSRの遂行とコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

- ・コンプライアンスを実践し、企業理念である「人と自然を大切にします」、「常に変革を行い成長し続けます」、「価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します」に基づいた企業活動を行うことを基本とする。
- ・地域社会を中心とした外部とのコミュニケーション活動を含め、クレハグループのレスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理、地域との共生)の強化を図る。特に、環境保全については企業の社会的責任が重要視されるなか、環境に徹底して配慮した環境配慮型商品の開発、環境技術の向上、省エネ投資推進などの事業運営を行う。
- ・リスク・マネジメントの重要性が増していくなか、構築したシステムに基づき、リスクの予防と対処を強化していく。
- ・「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」について内部統制運営の強化および充実を図る。

事業を取り巻く環境はますます厳しい状況が続くことが予想されますが、中期経営計画GROW GLOBALLYの経営目標である「競争優位にある既存事業の強みをさらに伸ばしながら、新規事業を育成・拡大し磐石な企業基盤を作り上げる」を基本とし、グローバル展開による一層の利益拡大に取り組み、「エクセレント・カンパニー」への挑戦を継続するとともにCSRに基づいた経営によりあらゆるステークホルダーの皆様のご期待・ご要望に応え、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。

今年から新たに企業基盤、社会性報告、レスポンシブル・ケア活動をまとめたCSRレポートを作成いたしました。

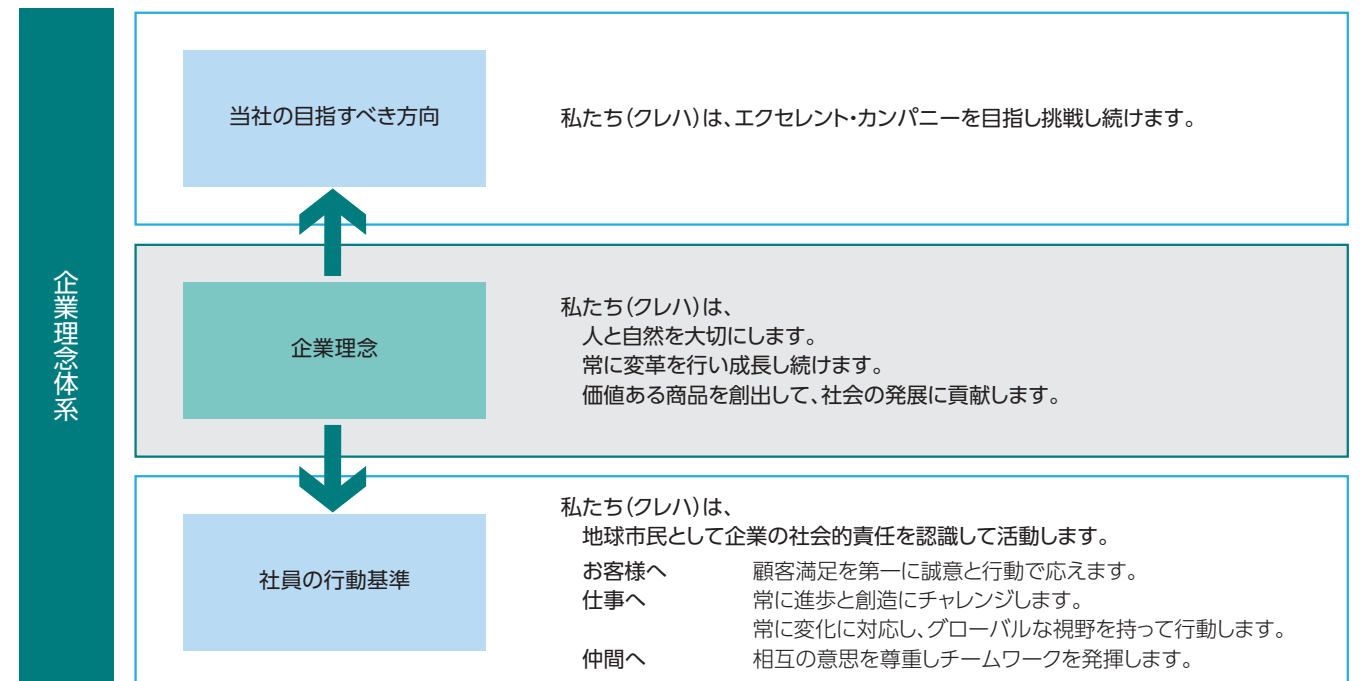
「CSRレポート2010」は2010年3月までの当社の活動状況を中心にまとめたものです。

このレポートをご覧いただき、皆様のご理解を賜るとともに、今後のCSR活動に向けて忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2010年8月

代表取締役社長

岩崎隆夫



企業基盤

社会性報告

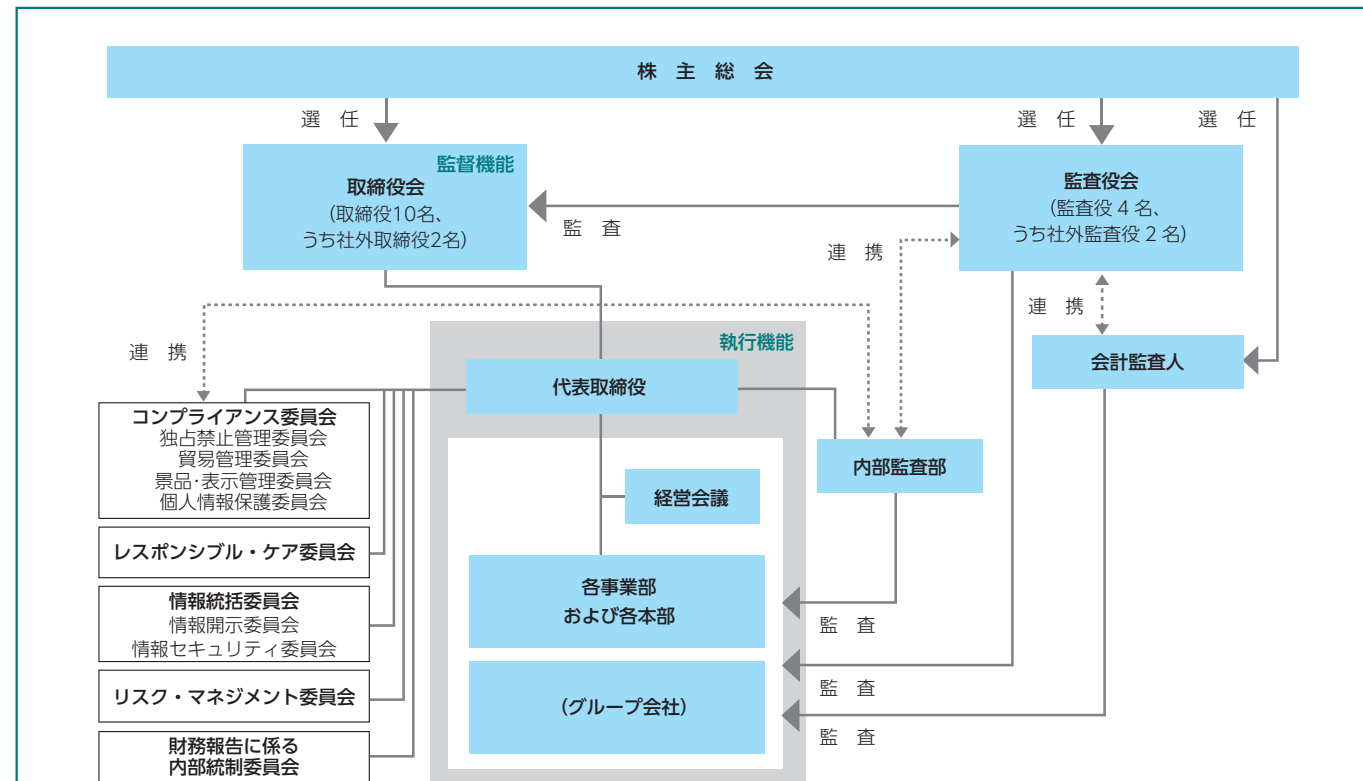
レスポンシブル・ケア報告

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性を高めステークホルダーとの信頼関係を確保するとともに、企業としての持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営の監督責任と執行責任を明確に分離しています。



【各組織の役割の説明】

- ・取締役会は、経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名の取締役で構成しています。取締役会では重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っています。
- ・経営会議は、代表取締役社長および代表取締役社長が指名する執行役員で構成しています。経営会議では中長期経営戦略および基本方針等について審議しています。また、連結経営会議では、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しています。監査役は取締役会と経営会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に対する監査を行っています。また、監査役は、会計監査人および内部監査部との間で監査計画や監査状況について意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査部は、会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価し改善の指摘等を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針を制定し、当社グループが業務遂行にあたり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備を進めています。

「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成しています。

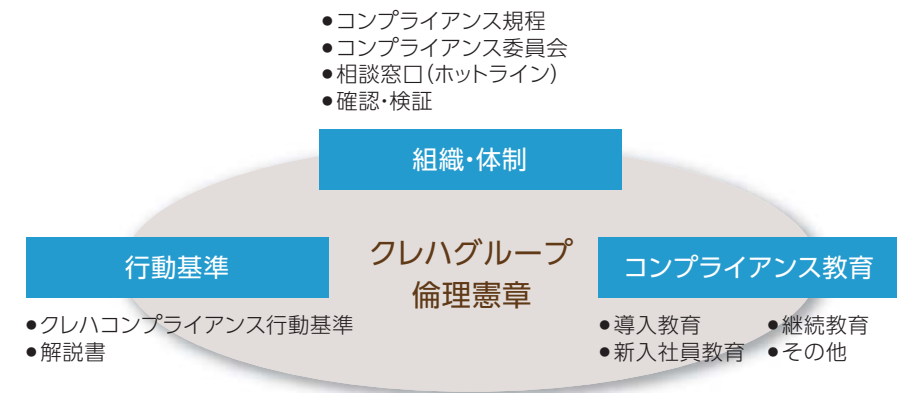
コンプライアンス

コンプライアンスの実践

当社は、コンプライアンス体制として「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制のより一層の強化を図っています。

また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置し、法令および社会的規範の遵守に努めています。

さらに、当社は他部門から独立した社長直轄の内部監査部を設置し、コンプライアンスやリスク・マネジメントを含む社内の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、これに基づき改善に関する指摘・提言を行うことにより社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。



2009年度のコンプライアンス教育・研修

- ・新規採用従業員・幹部社員昇進者を対象とするコンプライアンス導入・継続教育
- ・新規採用従業員・幹部社員昇進者等を対象とするインターネットを利用したeラーニング
- ・役員・幹部社員を対象とするビデオを利用した事例教育
- ・ラインマネジャーを対象とする外部講師による講演
- ・従業員意識調査(2007年度実施)の結果に基づく社内への広報活動
- ・コンプライアンス行動基準解説書の改定



クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範およびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

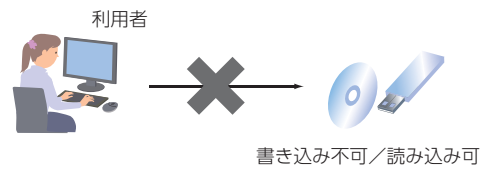
情報管理

2007年度、クレハグループ全体を対象に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ管理規程」を制定しました。現在、これらの方針・規程に基づき「情報セキュリティ委員会」を立ち上げ、情報セキュリティ体制の整備を順次進めています。

情報セキュリティ

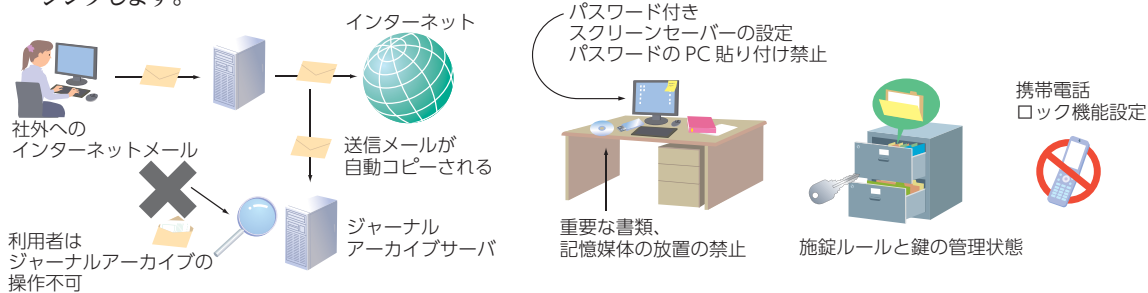
2009年度の主な取り組み

- 情報セキュリティリスクアセスメントについて、当社および国内グループ会社は2009年度リスク対応実績報告、リスク分析ならびに2010年度に向けたリスク対応計画の策定を完了しました。同じく、海外グループ会社はリスク分析、2010年度に向けたリスク対応計画の策定を完了しました。
- 当社は情報漏洩抑止対策として、電子メールジャーナルアーカイブを導入し、外部へ発信するメールを全てアーカイブしています。
- 当社は同じく情報漏洩抑止対策として、USBメモリ等の外部媒体使用規制を開始しています。



2010年度の計画

- 情報セキュリティリスクアセスメントについて、全グループ会社のリスク対応実績報告、リスク分析、翌年に向けたリスク対応計画の策定を行い、情報セキュリティ監査を開始します。
- 情報漏洩抑止対策として、電子メールジャーナルアーカイブとUSBメモリ等の外部媒体使用規制を国内グループ会社まで展開します。
- 災害・パンデミック時の事業継続性および情報セキュリティの観点から、社内にあるサーバを外部のデータセンタにハウジングします。



リスク管理

リスク・マネジメント

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、事業活動に伴い発生するリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、レスポンス・ケア委員会、情報統括委員会の各委員会がリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は当該リスクを認識し、回避、軽減を図るための具体的な対策について社長に提言し、職制を通じて実行しています。

また、不測の事態が発生したときは、「非常事態対応規程」に基づき対策本部を設置して、人的安全確保を第一に、経済的損失を最小限に留め、企業活動を継続する体制を整えています。

新型インフルエンザ対策

2009年4月にメキシコで感染者が確認され、世界中で猛威をふるった「新型インフルエンザ」については、WHO、厚生労働省の発表に応じて「新型インフルエンザ対策本部」を直ちに設置し、「新型インフルエンザ対策マニュアル」に基づき、国内外の社員に対して警戒レベルに応じた行動計画や感染予防対策（海外出張規制、マスク着用、消毒薬の設置等）を実施しました。



株主・投資家に対する取り組み

情報開示の考え方

当社は、「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」等に則って、適時・適切に情報開示を行います。また、法令・規則等に拠らずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行います。

公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

株主とのコミュニケーション

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知の発送を6月初旬に行い、株主の皆様への議案の検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。

株主総会では、映像の活用といった工夫をするともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。株主総会終了後、株主の皆様とのコミュニケーションが図れる懇談の場を設けています。

また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハ レポート」を株主の皆様にお届けし、当社現況への理解促進を図っています。



投資家・アナリストとのコミュニケーション

通期決算および第2四半期決算の発表後、機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しています。決算や将来への見通し、重点事業の進捗状況などについて説明し、当社の持続的な成長に向けたシナリオを伝えています。さらに理解を深めていただくために、国内外の投資家との個別取材対応など、積極的な対話に取り組んでいます。

また、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツの充実を図るとともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口も設置しています。



決算説明会の様子



IRサイト

お客様に対する取り組み

お客様相談室では、NEWクレラップやキチントさん、シーガー等釣り糸製品のクレーム・ご要望・お問い合わせの対応をしています。お寄せいただきました全クレームの約95%は、当日中にお客様対応を完了させています。残り5%は詳細なクレーム発生原因の調査を必要とするものであり、製造要因と判明した場合は再発防止策も含めてお客様にご報告しています。

また、クレーム対応したお客様の約11%からお礼や激励などのメッセージをいただいています。

一方、頂戴したクレームやご要望は、お客様相談室と家庭用品企画・開発部で評価し、製造工程の改善や製品改良、製品情報の告知方法の見直し等に活用しています。

▶ TVCM



▶ WEB



▶ リーフレット



▶ 店頭



「製品安全対策優良企業 優良賞」受賞

当社は、経済産業省の主催する製品安全対策優良企業表彰におきまして、家庭用品の主力製品である「NEWクレラップ」に関する「お客様視点の製品の改善姿勢と実践」、「お客様の声の活用」が評価され、「製品安全対策優良企業 優良賞」を受賞いたしました。本表彰は、企業における製品安全に対する意識の向上と、事業活動や消費生活において製品安全が重要であるとする「製品安全文化」の定着を図り、製品安全が持続的に向上していく、安全・安心な社会をつくることを目的として実施されています。

◇審査員の評価◇

- 消費者の使い勝手に関する声を良く聞いて、製品改善に反映している点を高く評価します。
- 製品を改善していこうというマインドが全社的に定着しており、お客様の声を元にした製品改善の中で安全面の改善も着々となされ、事故の予防という成果に繋がる、というサイクルが回っているように見えます。その成果の典型例がクレラップのプラスチック刃であるといえます。
- ベルマークやピンクリボン活動に好感を得ました。



取引先に対する取り組み

当社は以下の購買基本方針とCSR調達基準に基づいてCSR活動に取り組んでいます。

購買基本方針

当社購買部門はCSRの取り組みの一環として以下の方針に基づいて購買業務を遂行します。

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力を総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 環境保護に配慮した購買活動を行います

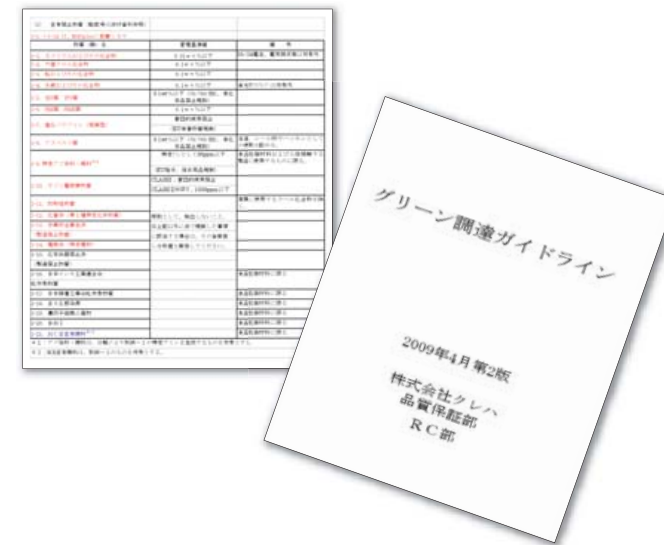
CSR調達基準

当社は以下のCSR調達基準を満たす取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し企業価値向上を目指します。

- 1 人権・労働
 - 基本的人権を尊重する
 - 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
- 2 安全衛生
 - 危険・有害要因を特定し適切な対策を取る
 - 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
- 3 環境
 - 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - 指定された化学物質の適切な管理を行う
 - 産業廃棄物の処理を適切に行う
- 4 公正取引
 - 不適切な利益の供与や受領を行わない
 - 優位的地位を濫用し不利益を与える行為をしない
 - 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規程を遵守する
- 5 品質・安全性
 - 品質マネジメントシステムを構築し運用する
- 6 情報セキュリティ
 - 機密情報や個人情報を適切に管理する
- 7 社会貢献
 - 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

主な取り組み

当社は、環境保全活動を重要な課題の一つとして位置付け、レスポンスブル・ケア活動に取り組んでいます。グリーン調達という観点にたち、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、当社の定める「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。



従業員に対する取り組み

人事制度

「経営目標の早期達成のための人財開発と企業風土の変革」を基本目標に掲げ、2007年度に幹部社員、2008年度に一般社員の人事制度を新たに導入しました。現在は、役割を明確にした役割等級制度に基づき、人財開発・人財活用を積極的に行っています。

教育制度

当社の教育制度は、役割等級制度の下に実施している研修を柱とし、戦略経営研修、役割別研修、職種別研修、キャリアセミナー、新入社員研修、社内論文制度、語学研修、各種講習会への派遣等、多方面にわたって各人の能力を引き出し、開発する仕組みを構築し、人財の育成に努めています。

中でも新入社員への教育には様々なプログラムを準備し、企業理念、事業戦略、人事諸制度の説明、安全衛生教育、コンプライアンス教育、ビジネスマナー研修、製造実習、安全体感教育、協歩研修等入社後3ヶ月以上かけて行っています。

働きやすい環境づくり

仕事と家庭の両立を支援するため2009年1月に労働環境の整備を行い、従業員の育児や介護を支援するべく関連諸制度を見直し、改善しました。今後も引き続き働きやすい労働環境づくりに努めていきます。



新入社員教育

地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み

「地域との共生」をテーマに、従業員および地域の方々との良好なコミュニケーションを保ちながら、その基盤の上になつて地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

リスクコミュニケーション

第7回レスポシブル・ケア地域対話集会

2009年11月に行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、クレハグループ関係者を含め126名の参加のもと、第7回レスポシブル・ケア地域対話集会を開催しました。

今回は、いわき事業所とクレハ錦建設(株)および(株)クレハ環境の3社のレスポシブル・ケア活動について、発表を行いました。いわき事業所は、地球温暖化防止を中心に、保安防災・労働安全衛生や地域との共生に関する取り組みを紹介しました。

クレハ錦建設(株)では、新技術導入におけるエコ活動、地域における諸活動の紹介、(株)クレハ環境では、技術開発による環境負荷低減、地域社会との交流を紹介しました。

また、福島県環境センター・企画管理課より「化学物質管理とリスクコミュニケーション」のご講話をいただきました。

クレハグループとして地域との共生を維持するとともに、社会から一層の信用を得られるようレスポシブル・ケア活動の取り組みを強化することを約束しました。



レスポシブル・ケア地域対話集会(2009年11月)

双方向のコミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関わる取り組み等の情報、および地域の方々の意見・要望などを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。

第23号「にしき」では、「第7回レスポシブル・ケア地域対話集会」の特集と、「2009年度いわき事業所総合防災訓練」を紹介しました。第22号「にしき」では、近隣地区の伝統行事「八坂神社の例祭」への参加の様子と「いわき事業所の地球温暖化防止に関する取り組み」について紹介しました。



第22号「にしき」

第21号:2009年5月15日 発行

- 清掃ボランティア
- 環境貢献製品「炭素繊維成形断熱材『フレカFR』」

第22号:2009年9月15日 発行

- 中田八坂神社のお祭り
- 地球温暖化防止「LNG供給設備」

第23号:2010年1月20日 発行

- 第7回「レスポシブル・ケア地域対話集会」
- いわき事業所「総合防災訓練」

地域との共生

事業所見学

いわき事業所をより理解していただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れ、2009年度は35団体、850人の方々に見学していただきました。2000年度からの累計で約12,000人の方々に見学いただいています。

毎年恒例の「ツアークレハ」は、小中学校の夏休み期間を利用し、従業員家族を招待して行う事業所見学で、2009年度は11家族が参加されました。

また、いわき市共催で(社)いわき観光まちづくりビューロー(フラオンパク事務局)が運営する事業(バックヤードツアー企画)に協力し、事業所見学を実施しました。いわき市内外から71名が来場されました。



ツアークレハ「塩の山」を見学



フラオンパク「バックヤードツアー」参加の皆様

清掃ボランティア

いわき事業所の排水を放流する「蛭田川」の堤防の美化活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」にあわせ6月と10月の年2回、事業所の周囲約4kmにわたって国道・県道・市道の美化活動(除草・ゴミ拾い)を行っています。この活動は20数年前から毎年行っています。

2009年度は、延べ1,274人の従業員が参加しました。



清掃ボランティア風景

第9回オールクレハ・スポーツフェスティバル

クレハグループ各社の従業員とその家族の親睦、そして、地域の皆さんとの交流を深める目的で開催されているこの大会は、2009年度で9回目を迎えました。

近隣の自治会・商店会の皆さん、なこそ授産所・子ども家保育園の皆さん、オールクレハOB会の皆さん、勿来地区小・中学校のリレー選手の皆さんを招待し、1,900人が参加して秋の一日を楽しみました。



スポーツフェスティバル玉入れ

ふくしま環境・エネルギーフェア2009

福島県と地球にやさしい“ふくしま”県民会議が主催の「ふくしま環境・エネルギーフェア2009」が、12月5日～6日の両日、郡山市のピックパレットふくしまで開催されました。県内外146の事業所・団体が新・省エネルギーや環境関連・リサイクルなどの事業の取り組みを紹介しました。

当社ブースでは、「植物生まれの生分解性プラスチック刃を使用した安全なNEWクレラップ」やアイデアいっぱいの「キッチンさんシリーズ」を紹介しました。



ふくしま環境・エネルギーフェア2009

社会貢献に対する取り組み

社会貢献

小学校理科授業

近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所や総合研究所の従業員が講師を務める理科授業を行っています。2009年度で11年連続11回目を迎えました。

「水溶液の性質についての説明と実験」「液体窒素やドライアイスを使用した実験」のプログラムが行われ、液体窒素による凍結マシュマロ試食では大歓声があがりました。

今回の理科授業を受けた児童は、5年生時にいわき事業所の見学も行いました。



理科授業指導風景

やまめの放流

「蛭田川とその周辺をきれいにする会」が主催する蛭田川の河川環境を守り、向上させる活動にいわき事業所も毎年協力しています。

「やまめの放流」は、2009年度で10回目を迎えました。この放流事業には、毎年近隣幼稚園の園児が参加し、今回は75名とともに、体長約10cmのやまめの稚魚約1,000匹をそと川に放しました。

園児たちに「みんなが毎日使う水を大切にしましょう」と呼びかけ、自然を大切にする心を育てています。



医療での社会貢献

呉羽総合病院は、当社の附属診療所として1944年に開設され、1972年に社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」として独立しました。

現在では、いわき市南部の中核病院として広く県内外からの来院も増え、2009年度は外来・入院の患者数が延べ16.2万人に達しました。

さらに、いわき市の福祉行政の一翼を担うため、介護老人保健施設「ガーデニア」を2008年3月に開設しました。医師による指導のもとで、看護および介護のケア、そして専門スタッフによるリハビリテーションや日常のサービスを行っています。特に、隣接した呉羽総合病院による医療面でのサポートは、より安心かつ安全性の高い医療サービスをご利用いただけるのが大きな特徴です。

医療と介護の両面から、「安心と安全」をモットーにした介護サービスの提供を心掛けてまいります。



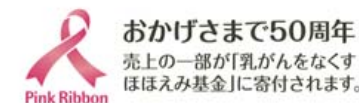
介護老人保健施設「ガーデニア」

呉羽総合病院

ピンクリボンとベルマーク

当社では、2009年7月にNEWクレラップが発売開始から50年目を迎えるにあわせて、永年のご愛顧への感謝としてNEWクレラップの売上の一部を「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しました。さらに、2010年3月からはリニューアルされたキッチンさん商品も対象に追加しました。

また、1996年から「ベルマーク教育助成運動」に協賛を開始し、2009年に助成金額が通算1億円を達成しました。



レスポンシブル・ケア (RC) 活動の概要

RC実施宣言

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)にその創設時から参加し、「化学物質の開発から生産・流通・廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境および人々の安全を確保する企業の自主活動」、すなわちレスポンシブル・ケア(RC)活動の実施を1995年4月社会に向けて宣言しました。

RC取り組み体制

クレハグループのRC活動は、社長直轄のRC委員会を中心に推進しています。その委員長、副委員長および委員は、社長から任命されます。RC委員会のもとにはRC委員会分科会がおかれ、特定の課題について対応策を立案します。

また、クレハグループ各社のRC活動を適切に推進するため、(株)クレハおよびRC宣言したグループ各社で構成するオールクレハRC協議会が設置され、その会長は、(株)クレハRC担当執行役員が受け持っています。協議会のもとに、環境保全、保安防災・労働安全、製品安全・品質保証および社会との対話の4つの分科会が置かれ、クレハグループのRCの課題について情報交換等を行っています。

RC委員会、RC委員会分科会およびオールクレハRC協議会の事務局は(株)クレハRC部内に置かれています。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年4月20日

2002年7月1日・・・一部改訂

2005年10月1日・・・一部改訂

株式会社クレハ

レスポンシブル・ケア方針

●国際規則や法令を守ります

私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む地球環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。

●地球環境に配慮し、安全な操業をします

私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。

●安全な製品を社会に提供します

私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。

また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。

●環境・安全の情報を管理し、役立てます

私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。

●社会とのより良い関係を築きます

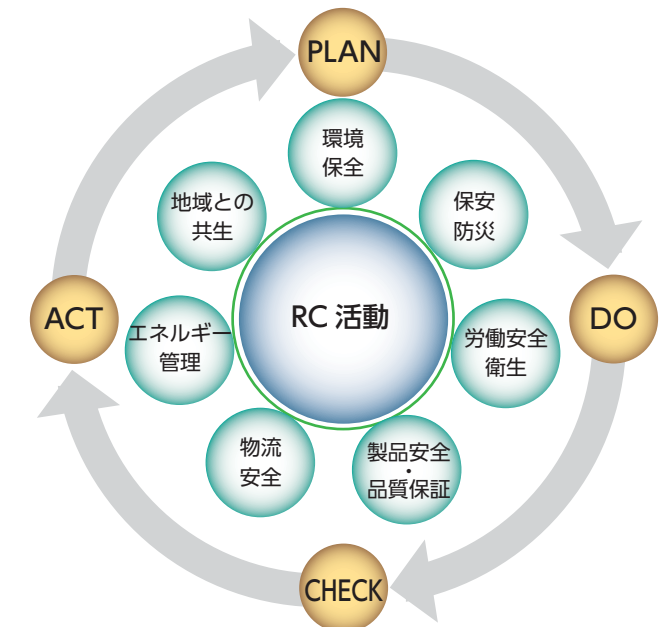
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

RCマネジメントシステム

クレハグループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理および地域との共生を一元化したRC活動を行っています。

また、グループ会社も含めたオールクレハRC活動として「オールクレハRC協議会」を設置し、一層のレベルアップを図っています。

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2008)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001:2007)を活用し、すべてにおいてPDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/点検・是正処置、Act/見直し)サイクルを回しながら継続的な改善活動を行っています。



環境マネジメントシステム

グループ各社は、地球環境保護を実践するため、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を受け、環境負荷物質の削減と限りある資源の有効利用を推進し、従業員一人ひとりの自覚を促しながら、積極的な活動に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

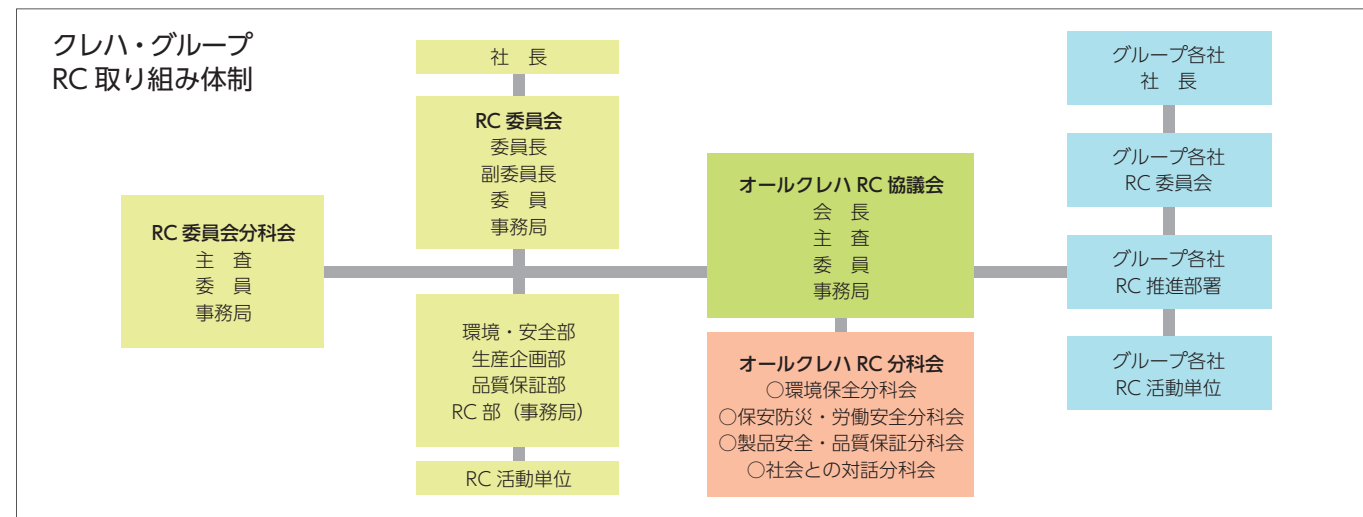
当社は、医薬品および健康食品を除くすべての製品について品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2008の認証を受け、適正に運用し、お客様に一層満足していただけるよう安全な製品を提供し、安心してご使用いただくことに努めています。医薬品および健康食品は、薬事法やHACCP等に定められた品質管理システムを運用し、安心していただける製品の提供に努めています。

グループ各社もISO9001の認証を受けています。

マネジメントシステムの認証取得状況

グループ会社の各種マネジメントシステムの取得状況を一覧表にまとめました。

	環境	品質	労働安全衛生		環境	品質	労働安全衛生
クレハプラスチック株式会社 (現 株式会社クレハ樹脂加工事業所)	2002年11月	1996年2月	2006年2月	株式会社クレハ環境	1998年3月		
クレハ エクステック株式会社	2007年3月	1999年2月		株式会社クレハ分析センター	いわき事業所関連部署 2001年5月	いわき事業所関連部署 1996年2月	いわき事業所関連部署 2004年6月
クレハ合繊株式会社	2005年3月	2003年4月	2006年6月	レジナス化成株式会社	2004年4月	2000年7月	
クレハ運輸株式会社	2007年3月	2001年8月		日本エクストロン株式会社	2004年1月	2002年8月	
クレハ錦建設株式会社	2005年7月	2000年12月	2008年3月	株式会社クレハ	いわき事業所 2001年5月	1996年2月	いわき事業所 2004年6月
株式会社クレハエンジニアリング	2004年12月	2002年4月					



RC 活動の総括表

目的	目標	2009年度計画	2009年度実績	自己評価 ^(※4)
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの活用と課題達成に向けた積極的な活動の実行	<ul style="list-style-type: none"> ●RC内規の運用を外部審査で確認 ●EMS/OHSAS更新審査を受審 	☆☆☆
環境保全	化学物質の大気排出量削減	PRTR ^(※1) 法対象物質排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR法対象物質排出量前年度比8%増 ●排ガス燃焼設備の安定運転継続 ●新臭気対策設備は順調に稼働し、設計レベルの臭気削減効果を確認 	☆☆
	排水品質の改善	総合排水の水質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●総合排水処理設備の安定運転継続 ●各工場の水質自主管理継続 ●新たな排水処理設備を設置 	☆☆☆
	廃棄物処理の適正な管理	廃棄物中期削減計画の実行とリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物データシート(WDS)整備が完了 ●委託処分先8社の査察を実施 	☆☆☆
保安防災	重大設備事故ゼロ	各工場の安定運転連続250日以上を実現	<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故ゼロ継続中 ●本質安全に向けた設備改善計画と実施 ●防災訓練等を通じた緊急時対応能力の向上 	☆☆☆
労働安全衛生	重大人身事故ゼロ	第1種事故ゼロ、第2および3種事故7件以下 ^(※2) リスク摘出項目の対策実施率100%	<ul style="list-style-type: none"> ●2種人身事故1件、3種人身事故2件 ●リスク摘出項目の63%は設備改善、37%は運用管理にて対策を実施 ●セーフティ・マネジメント研修と各委員会活動の活性化 ●連続無事故・無災害達成 13年間：生物医学研究所および加工商品研究所、5年間：総合研究所 	☆☆☆
製品安全・品質保証	顧客満足の向上	製品苦情、製品格別の対前年度比15%削減	<ul style="list-style-type: none"> ●製品苦情、製品格別共に対前年度比52%に削減 	☆☆☆
エネルギー管理	エネルギー削減	エネルギー使用量原単位1%/年削減	<ul style="list-style-type: none"> ●いわき事業所エネルギー使用量原単位(省エネ法)は前年度より3%削減 ●輸送エネルギー使用量原単位で前年度より1%削減 	☆☆☆
地域との共生	社会から信頼される事業所	地域社会との共生とリスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●第7回RC地域対話集会を(株)クレハ環境、クレハ錦建設(株)と共催 ●近隣小学校理科授業、ボランティア等地域貢献活動の実施 	☆☆☆

(※1) PRTR 制度とは：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届ける制度
 (※2) 人身事故の区分：第1種人身事故とは死亡を含む重大人身事故を指し、第2種人身事故とは4日以上の休業、第3種人身事故とは1～3日の休業を指す。
 (※3) 自己評価：☆ 要努力； ☆☆ ほぼ達成； ☆☆☆ 良好

環境会計

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2009年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保

全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果をまとめました。

環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

集計範囲：株式会社クレハ 対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

[単位：百万円]

環境保全コスト				
分類	経費	投資額	主な取り組みの内容および効果	
エリア内コスト	2,274	1,897		
内訳	公害防止コスト	1,570	1,472	大気、水質、臭気、化学物質排出削減等の公害防止対策 ●SOx排出量 …… 46トン(対前年度46%減少) ●NOx排出量 …… 414トン(対前年度7%減少) ●COD排出量 …… 102トン(対前年度23%減少) ●BOD排出量 …… 37トン(対前年度24%減少) ●PRTR法対象物質排出量 …… 100トン(対前年度8%増加)
	地球環境保全コスト	88	421	省エネルギー対策等 ●二酸化炭素排出量(炭素換算) 114千トン(対前年度7%減少) ●省エネ法エネルギー使用量原単位指数 ^(※1) 66(対前年度3%減少) ●日化協エネルギー使用量原単位指数 ^(※2) 88(対前年度±0%)
	資源循環コスト	616	4	廃棄物処理、リサイクル等 ●廃棄物発生量 …… 28.0千トン(対前年度8%減少) ●廃棄物最終処分量 …… 2.4千トン(対前年度38%減少) ●廃棄物リサイクル率 …… 73%(前年度リサイクル率67%)
上・下流コスト	5	—	容器包装再商品化委託費	
管理活動コスト	77	—	環境負荷監視、エリア内緑化、EMS構築・運用等 ●環境負荷監視のための測定 ●RCマネジメントシステムの維持 ●クレハグループ各社のRC活動推進 ●「レスポンシブル・ケア報告書2009」の発行	
研究開発コスト	1,254	—	環境配慮型製品・プロセス・物流各段階の研究・開発 ●グリーンプラスチックの開発 ●新規食品包装材・包装体の開発	
社会活動コスト	7	—	地域住民に対する情報提供等、地域との共生 ●RC地域対話集会開催 ●双方向コミュニケーション紙「にしき」の発行 ●地域清掃美化活動に参加	
総計	3,617	1,897		

(※1) 1997年度の原単位(=エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした指数
 (※2) 1990年度の原単位(日化協標準製品換算方式)を100とした指数

環境負荷の低減に対する取り組み

環境負荷の全体像

当社の事業活動全体における主要なインプット(資源投入)とアウトプット(製品と環境負荷)を整理しました。



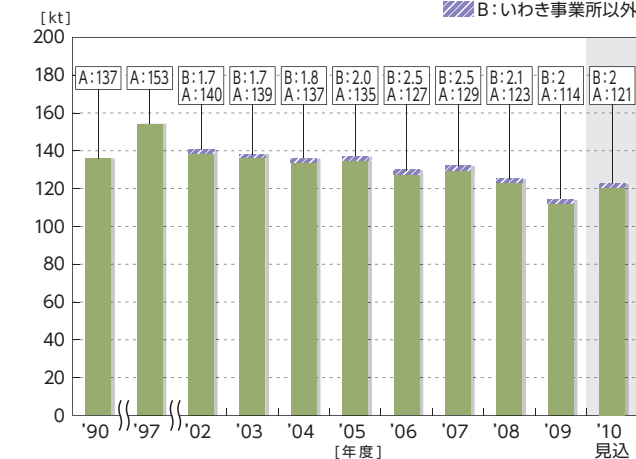
地球温暖化防止

1997年12月に「気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3)」が京都で開催され、京都議定書が採択されました。その後、55ヶ国が批准し、2005年2月に正式に発効しました。COP3では地球温暖化を促進する温室効果ガスとして二酸化炭素、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、メタンの6種類が対象として指

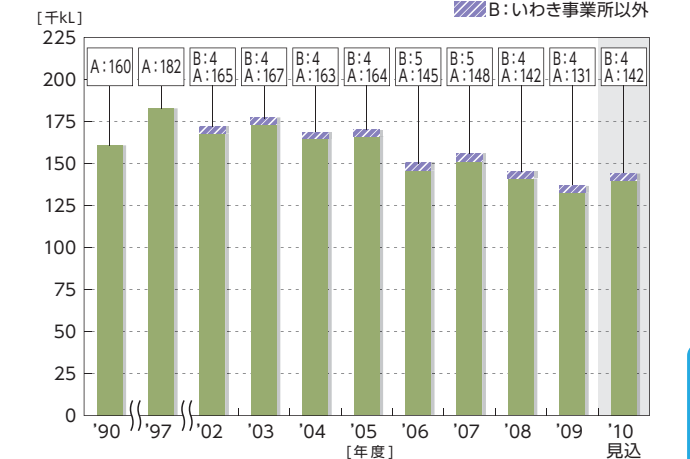
定されました。いわき事業所では二酸化炭素が対象となっています。

京都議定書の基準年である1990年度と比較して、2009年度は、二酸化炭素排出量を約17%、エネルギー使用量を約18%削減しました。また、経団連が進める環境自主行動計画では日化協算出方式・エネルギー使用量原単位指数で12%改善されました。なお、日化協では、2008年から2012年の5年間の平均の削減目標として、原単位指数80%を目指しています。

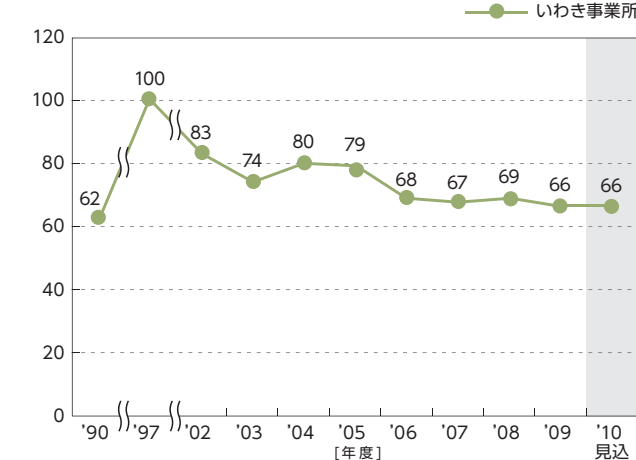
●二酸化炭素排出量(炭素換算)



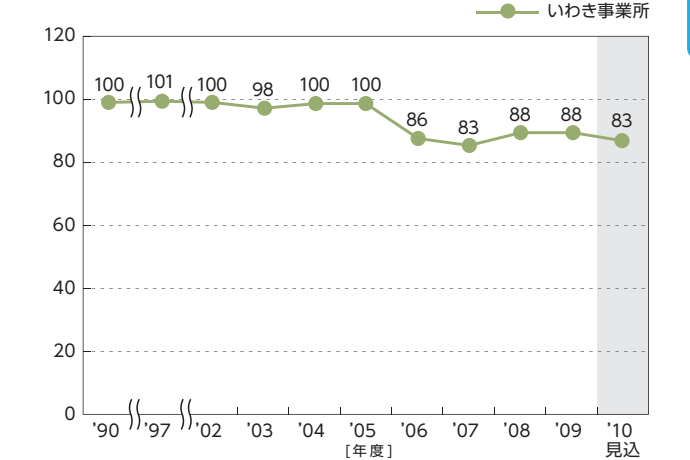
●エネルギー使用量(原油換算)



●エネルギー使用量原単位指数(省エネ法)



●エネルギー使用量原単位指数(日化協)



省エネ法エネルギー使用量原単位指数:
省エネ法に基づく1997年度の原単位(=エネルギー使用量÷付加価値生産額)を100とした各年度の指数

日化協エネルギー使用量原単位指数:
日化協 基準製品換算方式
A製品(ソーダ)を基準とした場合の当該年度のエネルギー使用量原単位=(A製品製造総エネルギー+B製品製造総エネルギー+C製品製造総エネルギー)/(A製品生産数量+B製品生産数量×換算係数B90+C製品生産数量×換算係数C90)
但し、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度(基準年度)におけるB製品およびC製品のエネルギー使用量原単位の、A製品のエネルギー使用量原単位に対するそれぞれの比率を示す。
エネルギー使用量原単位指数は1990年度の原単位を100とした各年度の指数。

大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市との協議の上、いわき事業所で自主管理値として定めています。現在のいわき事業所は、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

SOx排出量

2006年度に、発電設備の燃料を硫黄分の少ない石炭に変更したため排出量が下がりました。以後、そのレベルを維持しています。

また、発電設備以外でも2009年度には、小型ボイラーの改善やLNGの燃料利用開始等により、排出量をさらに低減しました。

NOx排出量

燃料が燃える際に、燃料に含まれている窒素や空気中の窒素が大気中の酸素と結合して窒素酸化物(NOx)が発生します。ボイラーが主な発生源です。

2006年度に導入した脱硝設備の稼働後は、NOx排出量が減少し、そのレベルを維持しています。

ばい塵排出量

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤をばい塵と呼んでいます。ボイラーが主な発生源です。

2006年度に導入した効率の良い集塵設備の稼働後は、ばい塵発生量が減少し、そのレベルを維持しています。

いわき市との協定値および協議値は濃度で定めていますが、グラフ上では総量に換算しています。

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

PRTR法とは、事業所から大気や公共水域などの環境へ排出されたり、廃棄物として移動された化学物質の量を、事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届け出る制度(PRTR制度)と、指定された化学物質およびそれを含有する製品を取り扱う事業者が、それらを他の事業者に譲渡等する際に、事前にその性状および取り扱いに関する情報を提供することを義務づける制度(MSDS制度)の実施により、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする法律です。

届出の対象となる化学物質(第一種指定化学物質)は現在354物質ですが、法改正により2010年度からは462物質となります。

2009年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は、25物質で約100トンでした。加工商品研究所ではPRTR対象物質を排出する研究が終了し、排出や移動がなくなりました。2010年度の排出量見込みは新たに届出対象となる物質の分だけ増加しますが、これらの物質の削減についても継続的に取り組んでいきます。

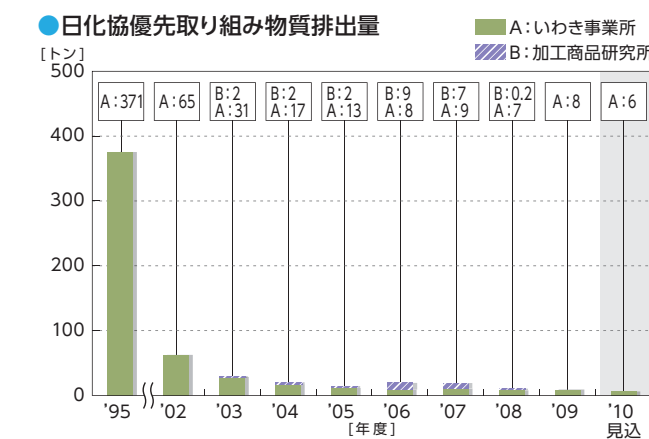
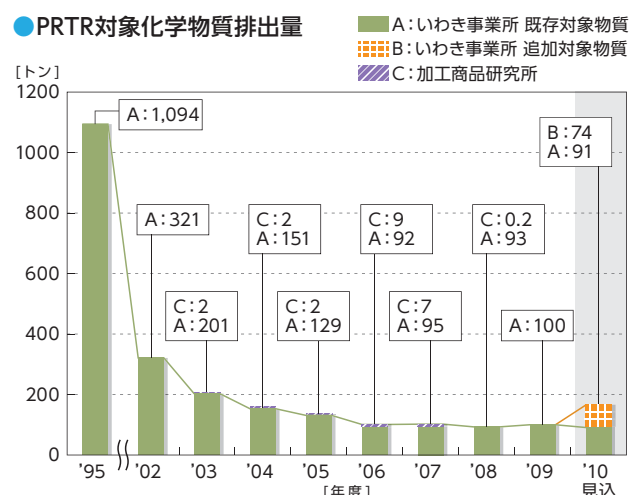
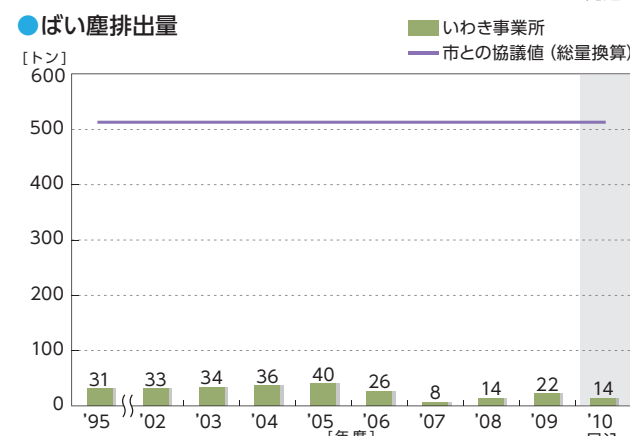
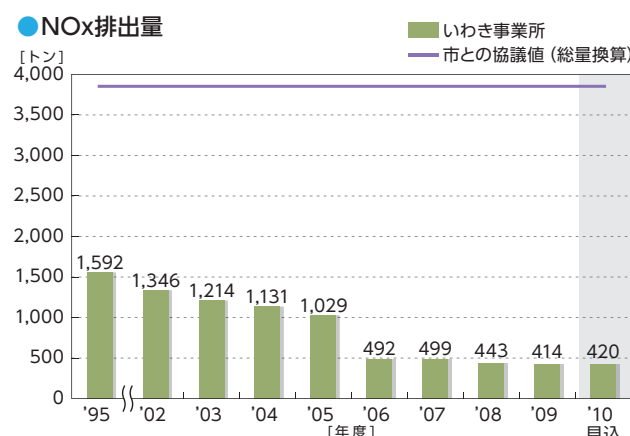
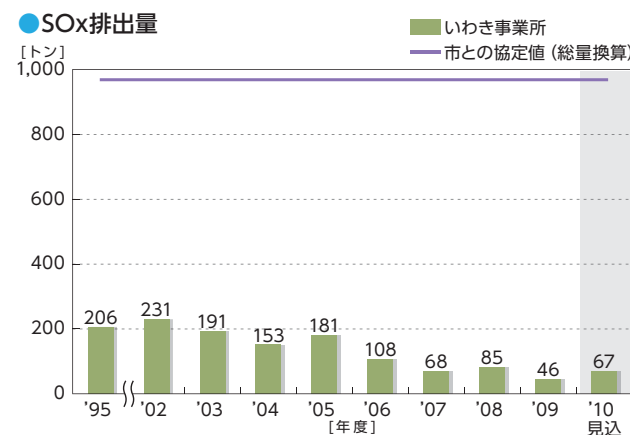
2010年度 PRTR法届出値 (2009年度実績)

通し番号	政令番号	物質名	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
いわき事業所の届出値								
1	4	アクリル酸エチル	330	0	0	0	0	10
2	7	アクリロニトリル	1,200	15	0	0	0	0
3	9	アジピン酸-ジ-2-エチルヘキシル	0	0	0	0	0	9
4	13	2,2'-アソビスイソブチロニトリル	0	0	0	0	0	0
5	44	エチレンジクロールモノエチルエーテル	3,700	0	0	0	0	0
6	77	塩化ビニル	3,900	0	0	0	0	0
7	84	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	3,000	0	0	0	0	1,500
8	93	クロロベンゼン	5,800	5	0	0	0	300
9	117	1,1-ジクロロエチレン	55,000	1	0	0	0	20,000
10	118	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	870
11	119	trans-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	990
12	139	o-ジクロロベンゼン	4,800	0	0	0	0	10,000
13	140	p-ジクロロベンゼン	11,000	16	0	0	0	75,000
14	144	ジクロロペンタフルオロプロパン	0	0	0	0	0	2,200
15	177	スチレン	2,200	20	0	0	0	60
16	179	ダイオキシン類(mg-TEQ)	0.0	8.0	0	0	0	0
17	210	1,1,2-トリクロロエタン	40	1	0	0	0	650
18	211	トリクロロエチレン	0	0	0	0	0	6,400
19	255	4-ビニル-1-シクロヘキセン	3,600	2	0	0	0	0
20	266	フェノール	22	0	0	0	0	0
21	268	1,3-ブタジエン	1,600	20	0	0	0	0
22	299	ベンゼン	1,100	0	0	0	0	400
23	319	メタクリル酸n-ブチル	40	0	0	0	0	0
24	320	メタクリル酸メチル	2,200	0	0	0	0	70
25	321	メタクリロニトリル	110	0	0	0	0	0

※ PRTR 法対象物質 (第一種指定化学物質) で、年間取扱い量 1t 以上の物質についての届出値です。
 ※ 事業所外へ移動した物質は全て(株)クレハ環境 (廃棄物処理業) で焼却処分しています。
 ※ いわき事業所は下水道に接続されていないため、下水道への移動量はありません。

有害大気汚染物質排出量削減

日化協を中心に1995年度から自主行動計画を実行し、優先取り組み12物質の排出量削減に取り組んできました。当社では、2009年度は塩化ビニル、ベンゼン、1,3ブタジエン、アクリロニトリルの4物質を取り扱い、排出量合計は約8トンでした。2009年度は1995年度に対して約98%の排出量削減を達成しました。



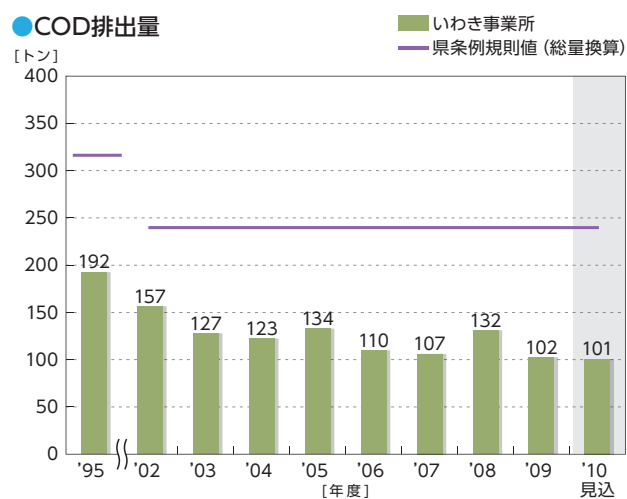
いわき事業所は、排水については水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)に定められた排出基準を守ることを基本に操業してきました。

各工場での排水管理の徹底、総合排水処理設備(2001年導入)の安定運転継続、各排水処理能力の改善検討等を図り、排水水質の維持向上に努めています。

水質汚濁防止

COD排出量

化学的酸素要求量(COD)は1995年度と比べて約46%の削減を達成し、維持しています。今後も削減に向け、努力していきます。



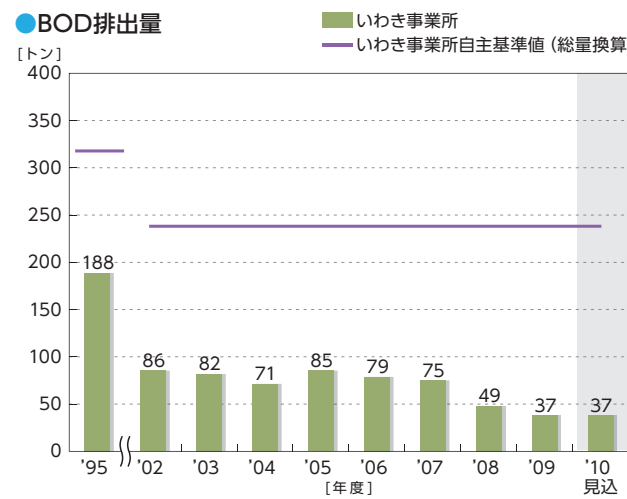
県条例規制値とは:

いわき事業所は『福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例』により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。

2001年度以降は排水量を削減したので、COD量としての規制値が低下しています。

BOD排出量

生物化学的酸素要求量(BOD)は1995年度と比べて約80%の大幅な削減を達成しています。今後も削減に向け、努力していきます。



いわき事業所自主基準とは:

いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方が厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準を基に算出したBOD総量換算値です。

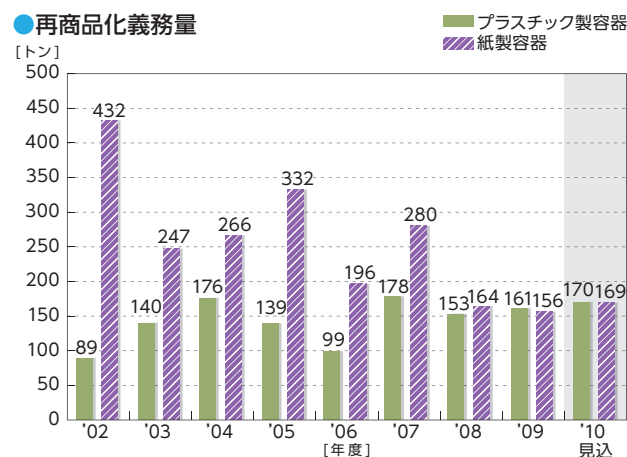
このBOD排出自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

容器包装リサイクル法

2002年度から、主にプラスチックと紙の容器・包装の再商品化義務を履行しました。

当社は、財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、着実に実施しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。



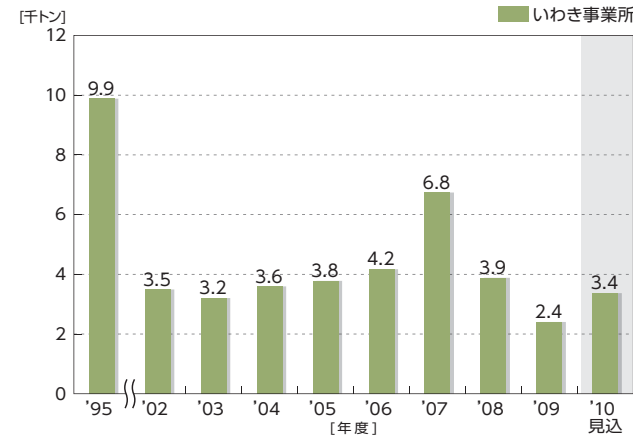
産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

いわき事業所は、隣接する廃棄物処理会社である(株)クレハ環境へ産業廃棄物の処理を依頼しています。また、いわき事業所は自社で管理型の最終埋立処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な企業責任であるとの考えで操業してきました。

2006年度から石炭を燃料とするボイラーを稼働し、廃棄物(石炭の燃え殻や集塵灰)の発生量が大きく増加しましたが、セメントの原料等として有効に活用して、リサイクル率を向上させました。

今後とも廃棄物量の削減と、リサイクル率の向上に努めていきます。

産業廃棄物最終処分量



産業廃棄物最終処分量とは:

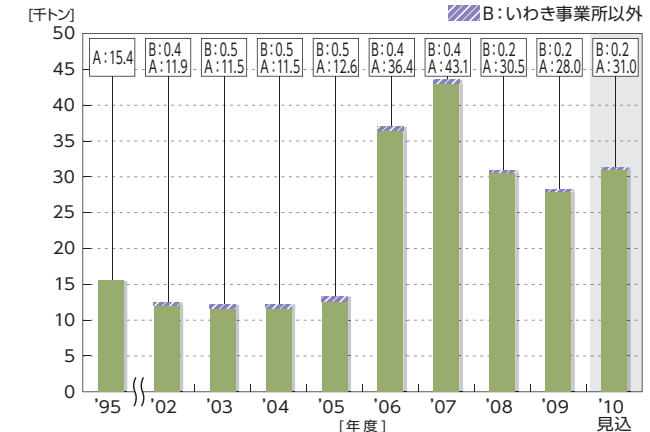
焼却により減容された廃棄物等を最終処分場に埋立処理した量です。

環境保全対策投資

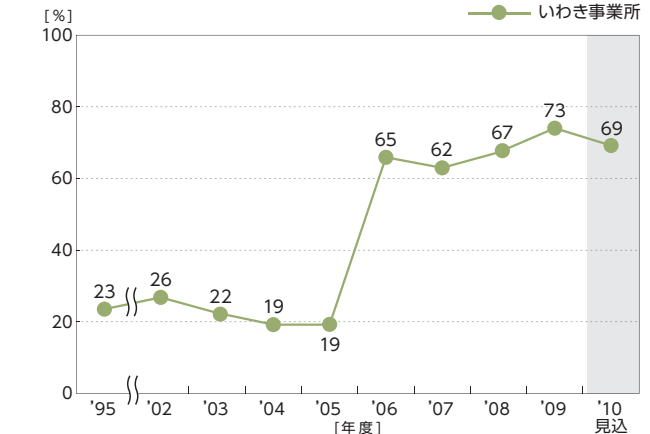
2009年度の環境保全対策投資額は、1,897百万円でした。その内訳は次のとおりです。

- ① 大気汚染防止関係 約 675百万円
- ② 水質汚濁防止関係 約 797百万円
- ③ 省エネ省資源関係 約 421百万円
- ④ 廃棄物処理関係 約 4百万円

産業廃棄物発生量



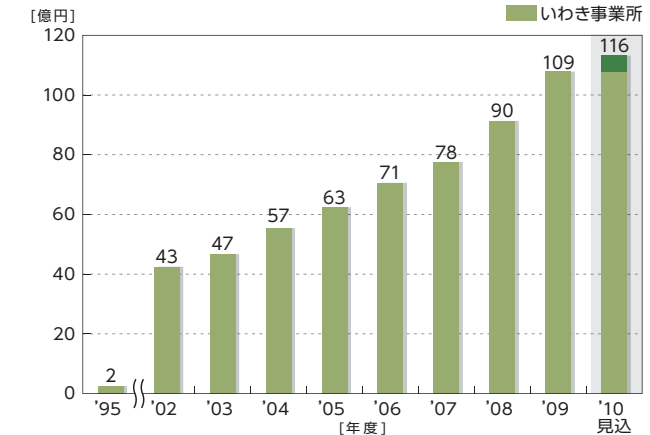
産業廃棄物リサイクル率



産業廃棄物リサイクル率とは:

リサイクル使用した廃棄物と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

環境保全対策投資累積額



保安防災に対する取り組み

保安防災

いわき事業所では、危険物・高圧ガス・毒劇物を多量に取り扱っています。このため、保安・防災は事業所の最も重要な責務であり、設備管理および運転管理を徹底して行っています。

石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法、毒劇物取締法をはじめとする法律に定められた基準の順守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や活動を加え、地域の信頼にさらに応えられるように保安・防災を強化しています。

主な保安防災訓練

緊急事態において、各従業員に与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、実践に即した訓練を実施しています。

①総合防災訓練

福島県沖地震による製造装置や屋外タンク等からの危険物の漏洩、火災発生等を想定した防災訓練をいわき事業所の全職場を対象に実施しています。2009年度は11月5日に、グループ会社を含む従業員約1,400名に加え、いわき市消防本部、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の監察の下、実施しました。



いわき事業所 総合防災訓練



いわき事業所 総合防災訓練



いわき事業所 社長保安査察時防災訓練

②社長保安査察・防災訓練

2006年に発生したPPSプラントの事故を忘れないため、火災があった9月7日を「防災の日」と定め、毎年、社長による保安査察・防災訓練を実施しています。2009年度は、地震による反応液の漏洩を想定して行いました。

③職場ごとの訓練

事業所全体の総合防災訓練とは別に、各職場では年間計画を立て、常備防災隊の指導の下で防災訓練を実施しました。

④いわき事業所以外の防災訓練

本社、生物医学研究所および加工商品研究所では地元の消防署の立会いのもとで年1回の防災訓練を実施しました。

労働安全衛生に対する取り組み

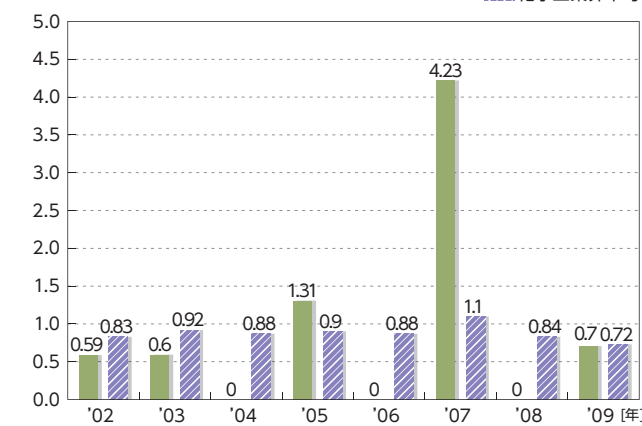
労働安全

いわき事業所では、事故防止委員会や安全衛生委員会等の各種委員会の下、安全活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差呼称運動、危険予知活動等)を展開しています。

また、2004年度からはOHSAS18001を導入し、職場での安全確保に取り組んでいます。特に、リスクアセスメントに力を入れています。2009年度は潜在的なリスクと抽出された事象に対して、設備改善で対応したケースが約63%、運用管理で対応したケースが約37%でした。これからも、事故の芽を放置することなく、設備改善につなげていきます。

日本化学工業協会とJRCCから生物医学研究所と加工商品研究所は13年間、総合研究所は5年間連続無事故・無災害の確認を受けました。

●休業災害度率



休業災害度率:

100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度を表す。

休業災害度率=死傷者数÷労働延時間×1,000,000

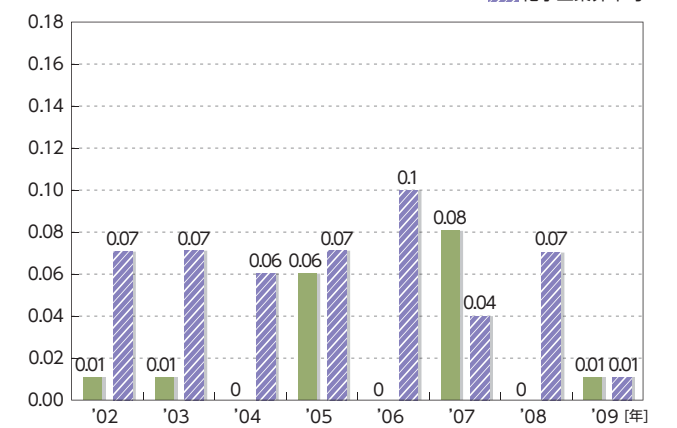
いわき事業所安全大会

いわき事業所では、全国安全週間に合わせて、毎年安全大会を開催しています。2009年度は、2008年度の災害発生状況の報告の後、中央労働災害防止協会公認KYTインストラクターによる講演を行いました。大会の最後には、163名の出席者全員によるゼロ災害達成に向けた指差唱和を行いました。



無事故・無災害の確認証

●休業災害強度率



休業災害強度率:

死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。

休業災害強度率=総損失日数÷労働延時間×1,000



安全大会

技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、危険を擬似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、今年で6年目を迎えます。

これまで、いわき事業所と事業所の業務に関わるグループ会社および協力会社の全従業員を対象とした安全・設備体感教育を、2010年3月末現在で延べ13,400名が受講し、また外部の企業団体からも約2,000名の方に受講していただいています。

2010年1月からは、新規プログラムとして「電気危険体感(Ⅱ)」、「危険予知訓練(Ⅲ)」を開講し、体感プログラムのより一層の充実を図っています。

「電気危険体感(Ⅱ)」では、運転業務に直結した変電所動力制御盤異常対応を始め、家庭分電盤の故障対応、トラッキング現象の怖さおよび火災警報器の作動などを体感しています。

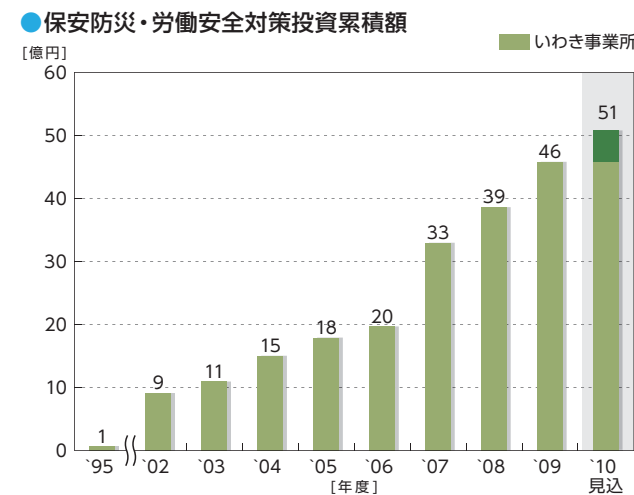
また、「危険予知訓練(Ⅳ)」は、講師が行う擬似危険作業を題材にした実践的SKYT(短時間危険予知訓練)を実施しています。



「変電所動力制御盤異常対応」研修



「トラッキング現象の怖さ」体感研修



保安防災・労働安全対策投資

いわき事業所の保安防災・労働安全対策投資額の推移を示します。継続的・計画的に、保安設備の改善と作業環境の維持・向上に努めています。

今後も継続して、保安の確保と労働安全の向上に努めていきます。

製品安全・品質保証に対する取り組み

品質方針

いわき事業所で1996年にISO9001:1996を認定取得、2003年に全社を対象としたISO9001:2000の認定取得から7年が経過しました。2009年12月にはISO9001:2008による維持審査に合格し、営業部門や間接部門も含めて品質保証システムの良好な運用状態が評価されています。全社員が一体となり、製品安全の確保、製品品質の向上を基本に、お客様に満足していただけるような品質保証システムの構築・改善に取り組んでいます。

次に、2009年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

2009年度主要テーマ

- ① お客様に一層満足していただけるよう、お客様の要望を具体的、かつ的確に把握し、品質マネジメントシステムを効率的に運用し品質向上に努める。
- ② 外注製品の品質を適切に管理し、重大な苦情発生 of 未然防止により、顧客の信頼を確保する。
- ③ 製品の安全性に関するリスクを把握し、製品安全に関する事故の発生予防に努める。
- ④ 全社展開「クレハ・パワーファイブ」を通じて、製造力(1.品質力、2.購買・物流力、3.製造技術力、4.生産企画力、5.環境・安全力)を強化する。

この方針を受け、各部署において今年度の詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

製品安全・品質保証

お客様に提供する製品の安全性を確保するために、社内専門家による新製品安全審査を実施しています。新製品安全審査は、原料の購入、製品設計、製品品質、包装規格にわたり、製品の上市にあたっては、包装表示、広告・宣伝、MSDS、知的財産権等の面からも厳格な審査を行っています。

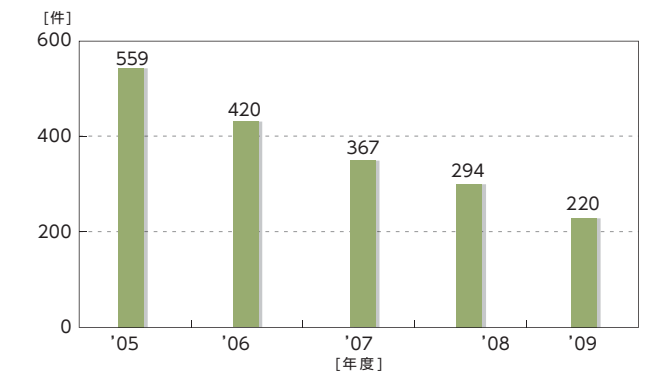
製造や加工を外部委託している製品については、内外の委託メーカーに対し当社いわき事業所と同等以上の品質管理を

求め、委託メーカーと一体となり、製品安全、製品品質の維持向上に努めています。

当社に対するお客様からの品質監査も積極的に受審し、外部の視点からの不具合点のご指摘を基に、製造工程の改善を実施し、苦情発生要因の撲滅を図り、製品安全の向上に努めています。

ISO9001・2008に基づいた品質保証システムの運用により、お客様からの苦情受付件数も、減少傾向にあります。

● 苦情受付件数



クレハ・パワーファイブ

「[カイカクマインド]の組織風土を全社一丸となって形成することによって、顧客満足・企業業績の向上に持続的に寄与する。」を定義とし、2009年4月より本格始動したクレハ・パワーファイブ活動は、第1ステップである「[5S][整流化]による改善の土台作り」を、ほとんどの製造部門で達成しました。「化学メーカーの工場とは思えない綺麗さだ」と社内外から高い評価を得ています。また、「異常・正常が認識できる定位置化」「作業手順書のビジュアル化」の推進で、工程異常の未然防止、早期発見や不具合品の流出抑止効果が期待されます。次年度は、第2ステップとして「QCD」のさらなる向上という高い目標を掲げ、クレハ・パワーファイブ5つの力(品質、製造技術、購買・物流、生産企画、環境・安全)のアップを目指し、お客様に満足していただける生産革新活動としていきます。



物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み

物流段階での環境負荷低減

従来からトラック、鉄道、船、航空機等による製品輸送に伴って発生する排気ガスは、環境に大きな影響を与えると考え、RC活動の中で改善することを目標に掲げ、排気ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、京都議定書批准に沿った省エネ法改正に対応するため、取引運送事業者の協力も得て、2006年度の製品、原材料等の輸送量を集計、2007年度には特定荷主に指定されました。これにより、中長期的にエネルギー使用量原単位を年平均1%以上低減させることを目標に、具体的な対策として、以下の事項の推進に取り組んでいます。

- ①生産拠点からの直送化推進による輸送距離の短縮
- ②中長距離の陸上トラック輸送から鉄道を利用したコンテナ複合輸送へ切り替えるモーダルシフトの実施
- ③近距離港の活用による陸上輸送距離の短縮
- ④取引運送事業者によるエコドライブの推進

なお、2009年度の物流段階におけるエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/輸送重量)は、2006年度に比べて6.6%の削減となりました。一方、二酸化炭素の排出量は、2006年度が8,190トン、2007年度が8,300トン、2008年度が7,490トン、2009年度が7,430トンでした。

今後も需要家のご理解をいただきながら、関係部門が協調し、物流段階における環境負荷の低減を進めていきます。

●特定荷主二酸化炭素排出量およびエネルギー使用量原単位指数

	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量原単位指数	100	98.9	94.5	93.4
エネルギー起源CO ₂ (トン)	8,190	8,300	7,490	7,430

エネルギー使用量原単位指数: 2006年のエネルギー使用量原単位を100とした指数

物流事故対策

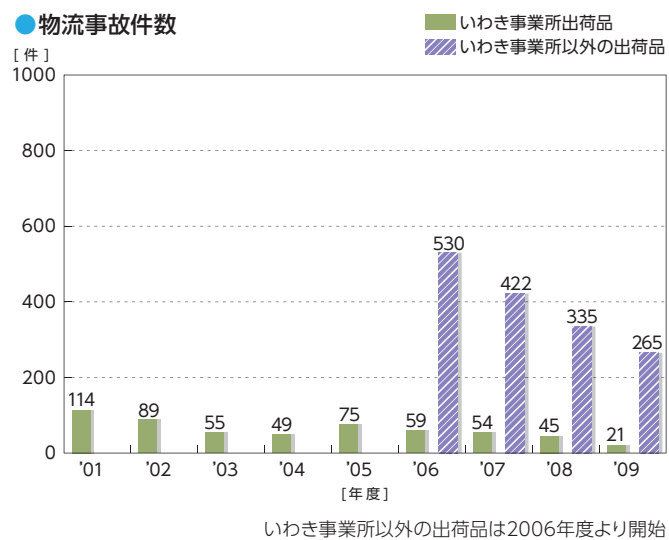
受注ミス、誤出荷、誤納入、早・延着、未着、伝票・成績表誤添付、汚れ・水濡れ、へこみ・破袋・破缶、異物混入、漏洩・流出、設備破損等の物流事故を削減するため、手順書を整備し、事故対策を行っています。

事故の原因究明・再発防止策の検討を行い、2ヶ月に1回実施している物流業者等との定例会で、再発防止策の実施状況、効果確認を行うとともに物流業務の品質維持の確認、環境に関する協力要請等も行っています。

その結果、物流事故件数は減少傾向にあります。

また、2006年度から開始したいわき事業所出荷以外の外注先出荷に関する事故防止については年4回事故対策会議を開催し、低減に向けた検討を進めています。

なお、2004年度からは顧客サービスの観点から受注事務ミスも物流事故としています。



環境に配慮した商品の開発に対する取り組み

環境に配慮した商品の開発

当社が事業化を決定したポリグリコール酸(PGA)は、酸素や炭酸ガスを透過しにくい性質(ガスバリア性)が、PETの100倍あります。この性質を利用すると、PGAを少量使用することで、例えば炭酸飲料ボトルに使われているPETを20%以上減らすことができます。このPETの減量だけでも、PET原料である石油を年間約800,000キロリットル節約できる計算になり、原料採掘から製造までの過程で排出される二酸化炭素量を年間約140万トン削減できることとなります。さらに、PETボトルが軽量になれば輸送にかかる燃料も少なくて済み、石油消費の削減につながります。

また、PGAには水と反応すると容易に分解する性質(易加水分解性)があります。通常PETボトルは、分別、粉碎された後、アルカリ水による洗浄工程を経てリサイクルされます。PETボトルにはさまざまなガスバリア材が使われていますが、PGAは、他のバリア材と違い、アルカリ水による洗浄工程で簡単に分解されてPETから分離されるため、再生PETの品質に影響を与えません。PGAを使ったPETボトルは、日本のPETボトルリサイ

クル推進協議会や米国のThe Association of Postconsumer Plastic Recyclersの規定にしたがったりサイクル試験でも、リサイクル適性が確認されています。こうしてリサイクルされた品質の高い再生PETは、幅広い商品への再利用が可能になり、PGAは環境の維持に大きく貢献することができます。

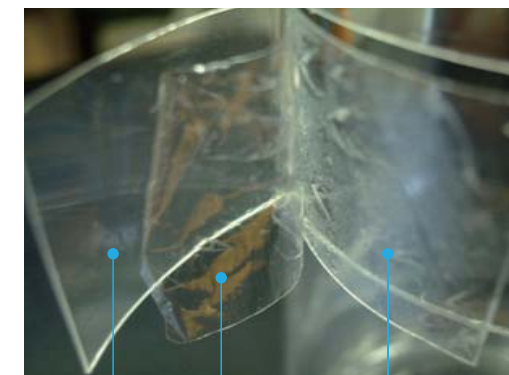
さらに、PGAには生分解する性質があり、下に挙げた各種の生分解性に関する認証を受けています。コンポストでは、約1ヵ月で90%以上が分解されることが確認されていますので、長期にわたって環境に影響を残すことはありません。例えば釣り糸がPGA製であれば、たとえ切れて環境に放置されたとしても一定の期間で分解されて後には何も残りません。

その他、ポリ乳酸(PLA)等のバイオマス樹脂と組み合わせることで環境負荷の少ないさまざまな食品保存容器の開発がされている等、PGAのガスバリア性や易加水分解性を活かした包装用途、工業用途、医療用途の開発が進んでいます。

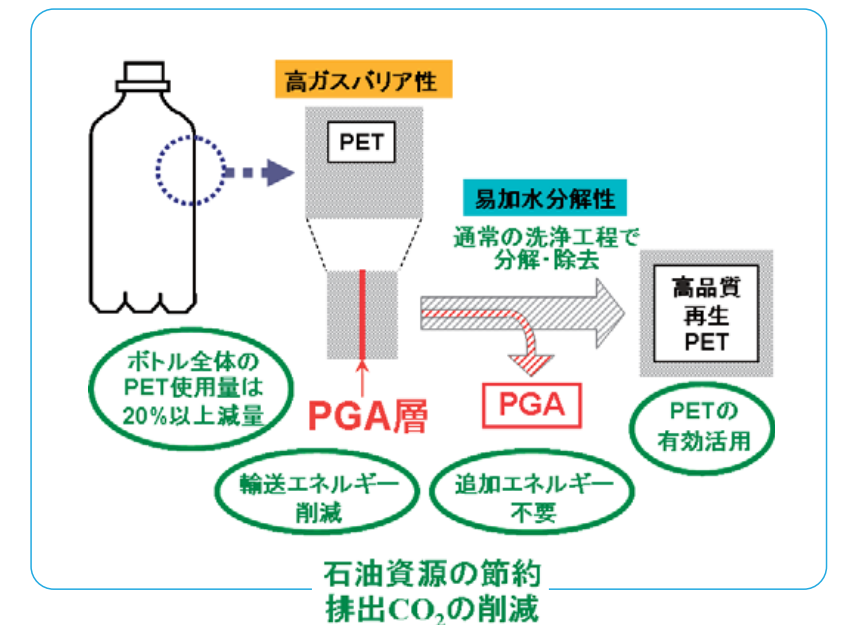
クレハは、環境保護・環境負荷軽減と顧客満足とを両立させる製品開発に積極的に取り組んでいます。



(PET/PGA多層ボトル)



PET
PGA



グループ会社のRC活動紹介

クレハプラスチック株式会社(現 株式会社クレハ樹脂加工事業所)

会社概要	設立年月日	1969年2月12日
	資本金	3億4,820万円
	売上高(期)	130億円(2010年3月期)
	従業員数	418人
	所在地	茨城県小美玉市上玉里2221

会社紹介

当社の本社・茨城工場は、(株)クレハの食品包装材の製造部門が分離独立し、1969年に現在の茨城県小美玉市に設立されました。兵庫県丹波市の柏原工場と2工場体制で運営されています。主な製品は食品包装用ラップの「NEWクレラップ」、ケチャップ・マヨネーズ・ソース用の樹脂製容器等です。

魚肉、畜肉用ハム・ソーセージ、かまぼこやチーズ等の包装フィルム(商標名「クレハロン」)、加工肉、生肉用の包装フィルムは、2009年度からベトナム南部のビエンホア市にあるアマタ工業団地内に設立したクレハ・ベトナム有限責任会社へ生産移管を開始し、日本、東南アジア、インド、オセアニア地域への事業展開を図っています。

RC活動

RC実施宣言および方針を基本として、ISO9001、ISO14001およびOHSAS18001を活用し、全員参加で継続的な改善活動を推進しています。特に、食品工場並みの防虫管理体制にすべく工場の陽圧化等の設備改善を行う等、防虫対策に注力しています。

■品質方針

- ①我々は、樹脂加工の事業と仕事を通じ、世界の人々の暮らしに貢献する。
- ②我々は、すべてのプロセスにおいて品質目標をもち、品質とシステムを継続的に改善する。
- ③我々は、顧客が満足する機能をもち、安全で安心な製品とサービスを提供する。

■環境方針

- ①全従業員が参加するシステムづくり

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	7,965	7,770	7,626	8,207	6,633
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万	0.65	0.62	0.58	0.55	0.51
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	3,472	3,259	3,180	3,791	3,568
労働災害発生件数	件	1	1	1	3	5
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	772	706	685	733	743
休業災害発生率	—	1.39	1.42	1.46	4.09	6.73
休業災害強度率	—	0.03	0.03	0.02	0.12	0.01
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	3,929	4,186	3,948	4,856	4,345
リサイクル量	トン	2,255	2,748	2,690	2,789	2,477
リサイクル率	%	57	66	68	57	57
埋立量	トン	1,674	1,442	1,244	2,066	1,858

- ②法の遵守
- ③環境に配慮した行動
- ④全従業員への教育訓練
 - (1)エネルギーの有効活用
 - (2)廃棄物の削減
 - (3)環境に配慮した製品提供
 - (4)地域社会との共生

■コンプライアンスへの取り組み

当社のコンプライアンス体制は、組織・体制(規程、委員会、相談窓口、確認・検証)、行動基準、教育(導入、継続、新入社員、その他)からなります。

■環境保全活動

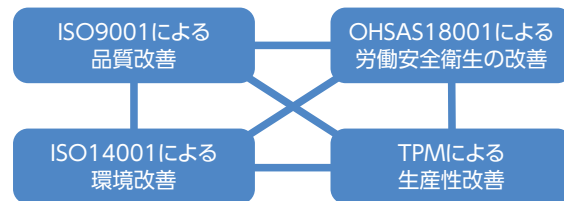
- ①ISO14001
- ②地域社会との共生
茨城工場では、地元少年サッカーへのグラウンドの開放、霞ヶ浦クリーンウォーキングおよび毎朝の道路掃除を実施しています。柏原工場でも、会社周辺、柏原川周辺等のゴミ拾いクリーン作戦を実施しています。また、両工場とも工場見学を積極的に受け入れています。

■保安防災活動

- ①総合避難訓練:避難、救護、通報、消防自動車出動による消火等の総括した訓練を実施しました。
- ②救命訓練:茨城工場では、普通救命(I種)講習会を年2回実施し、応急手当やAED操作方法の習得を推進しています。
- ③夜間・休日連絡:マスコミ対応も含めた連絡体制を整備しています。

■労働安全衛生活動

- ①OHSAS18001の活用、定期的な危険予知訓練研修会の開催、安全・設備体感教育への参加、ヒヤリ・ハット活動、月例パトロール等「安全は全てに優先する。危険な作業は絶対しない・させない。」をスローガンに、ゼロ災を目指して活動しています。
- ②メンタルヘルス:クレハ健康保険組合とタイアップし、心の健康づくりにも取り組んでいます。



当社のRC活動を支える4本柱



霞ヶ浦クリーンウォーキング



普通救命(I種)講習会

クレハ エクステック株式会社

会社概要	設立年月日	1982年2月10日
	資本金	2億円
	売上高(期)	14億8,500万円(2010年3月期)
	従業員数	90人
	本社所在地	茨城県かすみがうら市宍倉5691
	ホームページ	http://www.kureha-xt.co.jp/



代表取締役社長
松尾 修介

会社紹介

当社は、1959年三晃工業株式会社(東京都大田区羽田)として創業しました。当初は、硬質塩ビフィルム・シートの生産が主でしたが、その後、1972年に現在地に移転し、ポリエチレンパイプ(水道、農業、工業用)およびプラスチック成形品(食品容器、レンズ/ICチップトレイ他)を製品群に加え、プラスチックフィルム・シート(非収縮多層フィルム、オーバーレイ用多層フィルム、半導電シート他)と併せ生産販売を行ってまいりました。2005年4月には当社の技術基盤である押出技術(Extrusion Technology)を社名に取り入れ、クレハ エクステック株式会社に変更しました。

RC活動

経営方針に「クレハグループの一員としてRC活動に参加し、環境に配慮した企業活動を行う」と明記し宣言しています。全従業員には、クレハグループ倫理憲章をはじめ環境方針、品質方針等を明記した規則集を配付し周知徹底を図るとともに、RC年度実施計画に基づき、環境保全、労働安全衛生、化学品安全等に配慮したRC活動を展開しています。

■コンプライアンスへの取り組み

倫理憲章に基づき、2004年「コンプライアンス規定」を制定し、委員会を設置しました。また「コンプライアンス相談窓口取扱規定」を制定し、相談窓口を開設するとともに、独自の「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、行動基準を明確にして周知徹底を図っています。

■品質・環境に対する取り組み

パイプ事業は、1972年にJISを、1999年にISO9001を取得しました。

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	1,820	1,859	1,475	1,263	1,142
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万	0.67	0.66	0.71	0.69	0.77
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	882	865	657	649	584
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	197	201	203	193	165
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	467	579	448	373	267
リサイクル量	トン	452	564	438	349	238
リサイクル率	%	97	97	98	94	89
埋立量	トン	15	15	10	24	29

JIS制度は、2004年に、工業標準化法の改正に伴い、国の認定から民間第三者機関による認証に変わり、当社は、改めて、新JISマーク表示制度の認証を取得しました。

品質管理は、これらのシステムに当社独自の工夫(クリーム等の対策結果検証システム)を取り入れ、顧客に満足していただける製品を提供できるよう努力を続けています。また、他の製品に関しても同等の品質保証体制を適用しています。

環境に対しては、2007年3月にISO14001の認証を取得いたしました。これまで行ってきた独自の環境マネジメントシステムをさらに発展させ、より環境にやさしいシステムを構築していきます。

当社では、(株)クレハが製造するフッ化ビニリデン樹脂(PVDF)を使用し、当社のプラスチックフィルム・シートの押出技術を活用した太陽電池向け保護フィルムを開発し二酸化炭素排出量削減に役立つ製品開発、また、包装材料分野においても当社の多層押出技術を活用し、フィルムの薄膜化を図り省資源に努める等、環境に優しい製品提供を心掛けています。

■労働安全衛生に対する取り組み

ヘルスケアとして、2004年に「メンタルヘルス規定」を制定し、相談窓口を開設しました。また、健康相談会を毎月実施しています。労働安全に関しては、ゼロ災を目指して、クレハパワーファイブ、5S活動、安全教育、安全パトロール等各種の活動を実施し、無災害時間は159万時間・人に達しています。

■廃棄物、省エネ関連

2003年度より、廃棄物のリサイクル化に取り組み、2004年度には、リサイクル率が59%であったものが、2005年以降はほぼ90%台まで向上しました。また、改正省エネ法の第二種指定工場として、従来からの省エネ努力をさらに進めていきます。



太陽電池用耐候性フィルム

クレハ合繊株式会社

会社概要	設立年月日	1963年4月1日
	資本金	1億2,000万円
	売上高(期)	20億円(2010年3月期)
	従業員数	110名
	本社所在地	栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
	ホームページ	http://www.kureha-gohsen.co.jp/



代表取締役社長
水野 俊夫

会社紹介

“わたしたちは、一人ひとりの心と夢を大切に、誠実を旨として、創造性と優位性のある「コア技術」を絶え間なく追求し、お客様から信頼される「only one」の環境に優しいプラスチック加工会社として社会に貢献し続けます。”を経営理念として、合成樹脂繊維製品、成形品および射出成形用金型の製造・販売を行っています。

RC活動

「コンプライアンス方針」および「レスポンシブル・ケア方針」を基本として、ISO14001、OHSAS18001、ISO9001を活用し、全員参加でRC活動を推進しています。

■環境保全活動

- ①ISO14001:2004年版を取得し、環境目標値の達成に向けた活動を推進しています。
- ②2009年度の活動状況では、目標に対して、電気使用量を9%、A重油使用量を10%上回る削減を行いました。
- ③地域社会との共生活動として、毎月工場外周辺の美化清掃と隔月の最寄鉄道駅周辺道路の美化清掃を実施しています。

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	1,402	1,405	1,439	1,181	926
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.45	0.40	0.41	0.49	0.45
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	698	712	690	518	596
労働災害発生件数	件	0	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	231	222	222	227	195
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	4.58	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.92	0.00
設備災害発生件数	件	2	0	2	0	2
廃棄物発生量	トン	424	601	667	361	224
リサイクル量	トン	296	267	309	268	179
リサイクル率	%	70	45	46	74	80
埋立量	トン	128	334	358	94	45
PRTR法届出物質数	件	1	1	1	1	1
排出量計	kg	0	0	0	0	0
移動量計	kg	122	185	106	213	54

- ④プラスチック廃棄物について、再資源化できないものは埋立処分からサーマルリサイクル化へ変更し、環境負荷の低減を図っています。

■保安防災活動

緊急事態に対応するための火災・避難訓練を全社員対象として、2010年7月に予定しています。

■労働安全衛生活動

- ①OHSAS18001:2007年版を取得して、リスク低減化活動による人身事故防止を図っています。
- ②2009年度の労働災害(4日以上の休業)は0件でした。
- ③全社的なTPM・5S活動を推進しています。

■品質保証活動

- ①ISO9001:2008年版を取得して、マネジメントシステムの有効な活用を実施しています。
- ②「レスポンシブル・ケア方針」に基づき、顧客満足度の向上をめざして、継続的な改善活動を行っています。
- ③各マネジメントシステムの更なる効果的な活用を行うため、統合運用化の準備を開始しています。

■環境にやさしい製品の提供

- ①水中の汚泥を生物学的に除去する微生物の保持材「バイオロープ」を販売しています。
- ②下水の高速ろ過材として、ポリ塩化ビニリデン繊維を球体構造とした水処理資材を販売しています。
- ③使用後のコンポスト化により、水と炭酸ガスに分解する植物由来のグリーンプラ製品「エコルティア」を販売しています。



水質浄化製品「バイオロープ」

クレハ運輸株式会社

会社概要	設立年月日	1962年8月25日
	資本金	3億円
	売上高(期)	72億200万円(2010年3月期)
	従業員数	173名
	本社所在地	福島県いわき市錦町落合69番地
	ホームページ	http://www.kure-un.co.jp/



代表取締役社長
庄司 和俊

会社紹介

常に「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念として物流サービスの向上を目指し、顧客企業との共栄に努めてまいりました。クレハ・パワーファイブへの参画で、5Sと仕事の整流化を推進し物流品質の向上を図り、皆様から信頼をいただける企業を目指してまいります。

RC活動

経営理念「物流品質を高めて安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、クレハ運輸グループは、コンプライアンスの実践と積極的なRC活動により、環境・安全・品質のさらなる向上を目指して活動を展開しています。主な活動は以下のとおりです。

■環境安全活動

- ①環境ISOの推進
- ②大型車両のデジタルタコグラフの活用で輸送時に排出される地球温暖化ガスの排出量削減と、運行管理を充実
- ③水質汚染防止のための毎日の排水管理
- ④地域安全パトロールの実施(いわき地区)

パフォーマンスデータ

集計範囲:クレハ運輸グループ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	2,941	2,811	2,834	2,668	2,661
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.24	0.22	0.22	0.21	0.25
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	2,142	2,046	2,064	1,905	1,873
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	2
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	689	695	794	788	762
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	2.26
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	30	37	41	37	46
廃棄物発生量	トン	26	24	26	28	41
リサイクル量	トン	26	24	26	28	36
リサイクル率	%	100	100	100	100	87
埋立量	トン	0	0	0	0	0
PRTR法届出物質数	件	4	4	4	4	4
大気排出量	kg	36	38	42	38	36
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

■物流安全に関わる活動

- ①品質ISOの向上
- ②独自の予防安全活動「アタック-0」の推進
- ③安全作業実技訓練の開催
- ④協力会社を含めた5S活動実施と月例安全会議の開催

■保安防災に関わる活動

- ①誤納入、薬傷事故防止のための薬品混合実験の実施
- ②夜間緊急通報訓練の実施
- ③防災訓練、消火訓練の実施
- ④クレハ技能研修センターでの安全研修受講

■地域社会活動への参加

- ①市民総ぐるみ運動への参加
- ②地域の清掃活動、安全活動への参加
- ③交通安全街頭指導の実施



防災訓練



安全作業実技訓練



消火訓練



クレハ技能研修センターでの薬品実験

クレハ建設株式会社

会社概要	設立年月日	1956年3月10日
	資本金	3億7,000万円
	売上高(期)	128億2,000万円(2010年3月期)
	従業員数	248人
	本社所在地	福島県いわき市錦町綾ノ町16
	ホームページ	http://www.kurehanishiki.co.jp/



代表取締役社長
國井 英一

会社紹介

当社は、建築・土木・住宅およびプラント関連などの幅広い分野における総合建設業として、「人と環境と未来のために、たゆみなき技術革新に取り組み、快適な環境の創造に貢献します」の企業理念を掲げ、お客様や地域社会のニーズに「創意工夫」をもってお応えしています。また、提案型営業やソリューション型営業にも力を入れ、お客様が抱える問題解決のための様々な提案アイテムを開発・研究し、事業計画段階からご信頼いただける商品やサービスの提供をしています。

事業内容

- 商業施設(マーケット・インテリア・温泉浴場)
- 医療・福祉施設(病院・介護)
- 公共施設(保育園・学校・体育館・野球場)
- 生産施設(プラント・工場)
- 土木工事(トンネル・橋梁・道路)
- 一般住宅(2×4ツーバイフォー住宅・鉄筋コンクリート住宅)
- アパート、マンション(ヒーローマンション・賃貸マンション)

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	127	145	99	74	87
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	50	58	39	36	43
労働災害発生件数	件	0	1	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	457	567	609	659	663
休業災害発生率	—	0.00	1.76	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	23,054	7,103	6,867	16,155	7,532
リサイクル量	トン	20,295	6,238	5,921	8,213	6,370
リサイクル率	%	88	88	86	51	85
埋立量	トン	2,759	865	943	7,942	1,162

RC活動

■ 環境保全
① 京都議定書に基づいた県の取り組みである「福島議定書」に2007年から加入し、継続して取り組みを行っています。活動内容は二酸化炭素排出の削減に対し基準年を定め、目標を設定し、節電、節水、温暖化対策の取り組み意義向上のため、工夫しながら活動を行っています。なお、2009年7月～11月の電気・水道使用量は前年比27kg・二酸化炭素の削減が図られました。

■ 保安防災・労働安全
① 福島県沖を震源とする震度6強の発生を想定した防災訓練として、避難、救急救助、通報・連絡、安否の確認などを行いました。その後、勿来消防署の方に三角頭巾を使った止血法や担架で搬送する際の手順などの指導を受けました。
② 労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を基に「労働災害ゼロ」を目指し、送り出し教育、リスクアセスメント教育、技能研修センターの体感研修の実施、さらに工事現場では安全衛生計画やリスクアセスメントKYを確実に行うことで事故防止と安全作業に努めています。

■ 地域社会との共生・交流
① 2009年11月13日に開催された第7回RC地域対話集会において「環境・安全・地域に関わる取り組み」と題して、施工セグメント別の事業内容、施工実績を含めた環境への取り組み、防災訓練、災害時における復旧活動、清掃活動など、保安防災と地域との共生について初めて報告しました。
② 地元中学・高校からの職場体験受入れや周辺地域行事のいわき市民総ぐるみ運動などへ積極的な参加で交流も深めています。



勿来消防署による負傷者救助の実技指導



負傷者を担架で救助



RC地域対話集会の発表

株式会社クレハエンジニアリング

会社概要	設立年月日	1972年10月2日
	資本金	2億4,000万円
	売上高(期)	132億円(2010年3月期)
	従業員数	325人
	本社所在地	福島県いわき市錦町落合135
	ホームページ	http://www.kureha-eng.co.jp/



代表取締役社長
岡本 恒夫

会社紹介

当社は、常にお客様の立場に立ち品質の高いエンジニアリング、メンテナンス技術を提供することにより、お客様から信頼されることを、最も大切な行動哲学としています。

化学プラント、医薬品プラント、食品プラント等各種プラントに関して、調査をはじめとする基本設計から建設・試運転までの一貫したエンジニアリングに加え、豊富な経験と最新技術により万全な設備メンテナンスを行っています。

また、水処理・ガス処理・廃棄物焼却処理等の環境保全に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と併せて幅広くお客様に提供させていただいています。

多機能的な技術集団を抱え、より豊かな社会を目指し、お客様とともに歩む総合エンジニアリング会社です。

事業内容

- 各種プラント事業
- 設備、施設の総合エンジニアリング
- 設備、施設の技術コンサルティング
- 機器、装置の設置に関する工事
- 設備、施設の総合メンテナンス、設備、装置等の研究、開発、販売

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	402	401	269	453	468
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	222	218	163	254	252
労働災害発生件数	件	0	1	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	557	575	555	690	667
休業災害発生率	—	0.00	1.74	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	5	4	1	0
廃棄物発生量	トン	6,573	8,154	4,188	19,197	809
リサイクル量	トン	4,297	7,081	2,798	17,590	131
リサイクル率	%	65	87	67	92	16
埋立量	トン	1,391	366	782	1,187	325

RC活動

クレハグループのレスポンス・ケア方針の下、企業理念および環境・品質・安全衛生の各方針に基づく当社独自のRC活動を推進し、かつ、各グループ会社との協調を基に全員参加で環境・品質・安全の向上を目指して本活動を進めています。

■ コンプライアンス
コンプライアンス委員会および情報セキュリティ委員会による社員教育を実施し、一人ひとりが漏れなく遵守する取り組みをしています。

■ 環境保護
ISO14001に基づく環境マネジメント運営において環境方針および環境目標を設定し、環境負荷低減への貢献および環境保護活動に取り組んでいます。二酸化炭素排出抑制に繋がる製品の開発や提供、環境家計簿の作成、エコドライブなどを実施しています。また、積極的に産業廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

■ 保安防災
（株）クレハいわき事業所の総合防災訓練に参加し、緊急時の措置対応能力向上を図るとともに、緊急時の通報訓練を実施しました。

■ 労働安全
元請事業所として、協力会社を含む全従業員の安全を優先課題と捉え、リスクアセスメント・RKYを中心とした事故防止を図ってきました。また安全衛生方針を基本とし、クレハ安全衛生協議会を通してクレハグループの情報の共有化とコミュニケーションを図り、協力会社とはクレハエンジニアリング安全協議会を組織して安全衛生に日々取り組んでいます。

■ 製品品質
ISO9001に基づく品質マネジメント運営において品質方針および品質目標を設定し、プロセスおよび製品・工事・サービスの継続的改善と、顧客満足度の向上に取り組んでいます。

■ 環境関連の製品紹介
当社は、環境保全・負荷軽減に関する高い技術と独自のプロセスを有し、一般プラント技術と併せて、幅広くお客様に提供しています。その例として、以下に主な環境保全技術を紹介いたします。



■ 水質改善技術
赤水防止、水のpH調整、水道管の腐食防止の技術を提供し、人にやさしい水づくりに貢献しています。



■ 太陽光発電+アオコ発生抑制技術
太陽光発電を湖沼水面上で行うとともに、湖沼水面の一部を遮光することにより、アオコの発生を防止します。



■ 溶剤回収・排ガス処理技術
排ガス中に含まれる溶剤の回収や、排ガス中の有害・悪臭物質の除去を目的とした排ガス処理装置です。

株式会社クレハ環境

会社概要	設立年月日	1971年12月1日
	資本金	2億4,000万円
	売上高(期)	36億1,000万円(2010年3月期)
	従業員数	257人
	本社所在地	福島県いわき市錦町四反田30番地
	工場所在地(ウェステックパーク)	福島県いわき市錦町落合136-1
	ホームページ	http://www.kurekan.co.jp/



代表取締役社長
福田 弘之

会社紹介

当社は、高性能大型焼却炉を2系列持ち、産業廃棄物を安全かつ適正に処理しています。また、大規模な不適正保管廃棄物の撤去処分などの環境修復事業も実施しています。廃棄物の適正処理と同様、この種の環境修復も重要なことと捉え、計画・実施技術も提供しています

さらに、処理が難しいとされる廃棄物の処理技術や、塩ビ壁紙のリサイクル技術の開発にも力を入れ取り組んでいます。

RC活動

地区交流会

近隣地区と定期的に交流会を開催しています。クレハグループ共催のRC地域対話集會に参加し、当社の環境保全への取り組み状況を発信し、地域社会からのご意見・要望等を経営に反映させています。

また、2009年度は、NPO法人主催の環境について市民が学べるイベント「いわきECOECOフェスティバル」に参加しました。

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	14,476	11,516	14,109	10,600	2,527*
エネルギー原単位(対売上)	kL/百円	3.08	2.47	2.70	2.13	0.6998
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	23,886	22,966	26,182	27,732	22,734
労働災害発生件数	件	1	0	1	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	388	376	409	441	431
休業災害度数率	—	2.58	0.00	2.44	2.26	0
休業災害強度率	—	0.43	0.53	0.03	0.39	0
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	20,293	27,305	25,063	24,800	15,449
リサイクル量	トン	1,040	2,802	4,249	3,427	1,988
リサイクル率	%	5	10	17	14	13
埋立量	トン	19,253	24,503	20,814	21,373	13,461
PRTR法届出物質数	件	30	30	30	30	30
水域排出量	kg	19,940	19,491	16,916	7,224	5,552
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

*2009年度エネルギー使用量の集計から再生油分を削除しました。

環境教育

小・中学生から地域の皆様まで会社見学に来ていただき、また、講師を派遣して廃棄物に係わる環境教育を中心にお話しています。

リサイクル

毎年、廃棄物資源循環学会等で廃棄物の処理技術やリサイクル技術についての発表を行っています。処理の難しい廃棄物の処理技術や塩ビ壁紙のリサイクルについて学会発表を行うことで、業界全体のレベルアップに寄与しています。

保安防災

毎年、地元の消防署と合同で総合防災訓練を実施しています。2009年度の訓練では、いわき市消防本部主催の、防災相互通信無線を用いた運用訓練もあわせて実施しました。

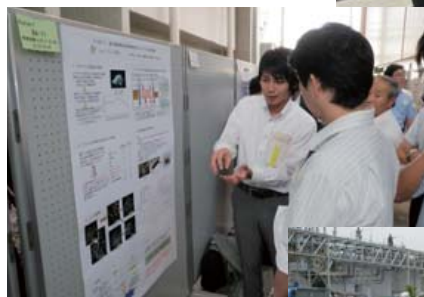
訓練は、周辺地域の自治会役員の皆様にもご視察いただき、貴重なご意見をいただきました。



いわき市のECOイベント参加



いわき市内中学生の会社見学



学会でのリサイクル技術発表



総合防災訓練の負傷者搬送

KSL 株式会社クレハ分析センター

会社概要	設立年月日	1990年11月14日
	資本金	5,000万円
	売上高(期)	13億7,000万円(2010年3月期)
	従業員数	131人
	本社所在地	福島県いわき市錦町落合16
	ホームページ	http://www.kureha-bunseki.co.jp/



代表取締役社長
谷中 幹郎

会社紹介

当社は、(株)クレハとグループ会社、一般企業及び官公庁から分析業務を受注しています。「高い分析評価技術で、生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献する」を企業理念として、顧客の満足度を向上するとともに、社会の信頼がさらに得られるよう、今後もより一層の努力をしております。

2009年度末には、(株)クレハいわき事業所内外に分散していた分析部門、営業部門が本社地区に統合され、業務の効率化が図られました。

RC活動

当社のRC活動は、委員会で決定した実行目標に対して、各本部長を責任者、各部長を推進者として目標の達成に取り組んでいます。

計画内容は、当社の分析事業に合わせた活動計画、およびマネジメントシステムは(株)クレハいわき事業所の管理単位として取得しているため、管理単位としての活動方針から成っています。以下に2009年度の活動のレビュー概要をまとめました。

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	266	294	306	309	323
エネルギー原単位(対売上)	kL/百円	0.20	0.21	0.20	0.20	0.24
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	105	116	120	121	127
労働災害発生件数	件	0	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	232	261	249	266	240
休業災害度数率	—	0.00	0.00	0.00	3.76	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	54	52	34	25	30
リサイクル量	トン	4	2	2	1	3
リサイクル率	%	7	4	5	5	8
埋立量	トン	0	0	0	0	0
PRTR法届出物質数	件	1	1	1	1	1
大気排出量	kg	26	29	34	35	20
外部移動量	kg	1,100	1,200	1,500	1,286	1,040

環境保全活動

2009年度末に完成した新規建屋では、試験廃液や大気放出物質の処理施設を充実しました。現行施設での大気、排水、廃棄物などの環境負荷物質の管理は定期的な測定監視を実施し、環境問題は発生しませんでした。

労働安全衛生活動

業務量の変動により一部試験室の作業環境が不安定になる事態が発生していましたので、除害塔設備を増強し、作業環境の改善が図られました。事故防止については、リスクアセスメントを活用し、摘出リスク項目の改善率向上に取り組みました。その結果、2009年度も作業中での労災事故は発生しませんでした。

顧客満足度向上活動

当社の商品である分析報告書の信頼性をより一層高めるために、様々な活動を実践してきました。一例として内部監査の実施、外部の精度管理事業に参加し分析精度の向上に取り組まれました。

地域交流活動

例年同様に、地元の高校や高専の学生を受け入れ、企業体験教育に協力しました。また県内外のセミナー等で分析技術の発表を行いました。



活性炭使用の排水処理設備



酸性ガス処理設備の除害塔を2基に増設



分析精度管理発表会

レジナス化成株式会社

会社概要	設立年月日	1972年10月18日
	資本金	8,000万円
	売上高(期)	14億2,000万円(2010年3月期)
	従業員数	47人
	本社所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 イトーピア日本橋SAビル
	工場所在地	福島県いわき市錦町堰下66-1
	ホームページ	http://www.kureha-trading.co.jp/



代表取締役社長
高山 幸義

会社紹介

当社は、接着剤の製造販売を事業内容として1972年千葉県松戸市に土木工業向けエポキシ樹脂の加工工場として設立、1994年いわき市に全面移転しました。1999年第2工場の増設を機に電気・電子材料向けに新規展開し、現在では売上の80%を占めるまでになりました。

電気・電子材料用接着剤は、モーターやトランス埋め込み、携帯電話やパソコン・TVゲーム機の各種部品絶縁接着に幅広く使われています。2008年には第3工場を増設し、より高品位の製品製造体制が整いました。

RC活動

■保安防災

いわき工場は原料・製品の大部分が危険物に該当し、その取り扱い管理には細心の注意を払っています。また、全従業員を対象として(株)クレハ保安課などのご協力をいただき、毎年10月23日を防災の日と定め自主訓練を行っています。

安全な設備選定、日常点検を徹底し、一人ひとりの安全に対する意識を高めています。

パフォーマンスデータ

*:数値訂正

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	294	298	281	281	409
エネルギー原単位(対売上)	kL/百円	0.27	0.23	0.21	0.22	0.29
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	119	120	118	139	203
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	71	75	86	84	80
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	1	0	0	0
廃棄物発生量	トン	62	75	113	69	38
リサイクル量	トン	14	15	33	14	13
リサイクル率	%	22	23	30	20*	35
埋立量	トン	48	60	35*	56	25
PRTR法届出物質数	件	10	7*	5	5	6
大気排出量	kg	2	2	1	1	1
外部移動量	kg	2,994	3,779	2,396	1,976*	1,828

■労働安全衛生

作業環境測定による粉塵や有機溶剤に対する調査に基づき、作業環境の改善を継続的に取り組んでいます。また、5S活動による環境パトロールを定期的に行い、作業環境に潜んだ危険の発見や改善提案の実施を行っています。

安全管理の推進に関し、2009年度にいわき労働安全基準協会様より表彰をいただきました。今後も事故のない事業所を目指し、安全衛生に取り組んでまいります。

■製品安全

環境負荷に対する規制として、電気・電子業界に対してのグリーンパートナー認証(有害物質使用規制)の継続認証。各原料メーカー・資材メーカーへ対して特定物質の不使用保証書の取得、また、製品ラベルのGHS表示については的確に対応しています。

■マネジメントシステム

ISO9001(品質)およびISO14001(環境)の認証はそれぞれ更新され、工場業務の運用ツールとして定着しています。これらは従業員全員参加のもとに、継続的な改善と不具合の再発防止が行われています。



保安防災



5S活動



いわき労働安全基準協会表彰状

Extron® 日本エクストロン株式会社

会社概要	設立年月日	1964年8月19日
	資本金	8,500万円
	売上高(期)	10億円(2010年3月期)
	従業員数	50名
	本社所在地	東京都大田区昭和島2-4-4
	ホームページ	http://www.nihonextron.co.jp/



代表取締役社長
椛田 誠一郎

会社紹介

当社は、我国で初めて切削用合成樹脂丸棒素材の製造に成功した会社であり、1964年東京都大田区大森西に設立されました。一時は創業の地と埼玉県草加市の2箇所に工場を持ち生産を行っていましたが、2004年に大田区昭和島に移転・統合し現在に至っています。

製品は、切削用合成樹脂素材、切削加工品、成型加工機械および部品であり、その生産および販売を行ってきました。設立当初から開発され商品化される様々な合成樹脂の切削用素材の試作・生産を行い、素材分野での開発型企業として常に第一線を歩んできました。取り扱っています合成樹脂は、今では汎用樹脂と云われるものから各種機能性に優れたエンジニアリングプラスチックまで幅広い材料を手掛けています。

RC活動

当社は、2009年度よりRC活動に参加しました。2002年に品質管理システムのISO9001の認証を取得し、2004年には環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。RC活動初年度はこの2つのISO規格を基に品質向上ならびに環境保全活動に取り組む中で基本的な活動を行って来ました。2010年度以降も、引き続き継続していきます。

パフォーマンスデータ

項目	単位	2005	2006	2007	2008	2009
エネルギー使用量(原油換算)	kL	547	567	601	572	430
エネルギー原単位(対売上)	kL/百円	0.39	0.40	0.39	0.43	0.42
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	256	268	288	249	209
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	92	92	96	99	97
休業災害発生率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	1
廃棄物発生量	トン				99	68
リサイクル量	トン				68	65
リサイクル率	%				69	95
埋立量	トン				31	3

■コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス委員会を設置し、社員への啓蒙・教育活動を中心に進めています。

■品質向上への取り組み

トレーサビリティの向上と物流の効率化を目的に業界初のバーコードによる在庫出荷管理システムを導入しました。品質と顧客満足度の向上に継続して取り組みます。

■環境保全に対する取組み

省エネの推進と廃棄物の削減をISO14001の年度目標として掲げ継続的に取り組んで来ました。また、地域社会への貢献として、工場のある工業団地の環境美化活動に積極的に参加し、工業団地組合から何度も表彰を受けています。

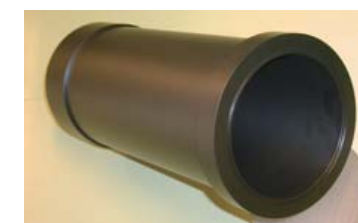
■環境に優しい商品の提供

当社の切削用素材から加工した部品類が、太陽光発電、燃料電池やエコカー等のグリーン商品に多く使用され始めました。引き続き品質管理の継続的改善と新たなエコ材料の提供を努めていきます。

《商品例》

海洋ブイ容器(資料提供:独立行政法人海洋研究開発機構)

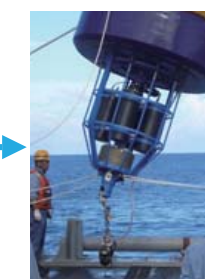
独立行政法人海洋研究開発機構が開発し、地球温暖化監視に設置されているm-Tritonブイに採用されています。容器は、当社の成型品および加工技術で製作しています。軽量化および海中生物が付着し難くかつ剥がれ易い地球環境に優しい商品です。



POM製電装容器



m-Tritonブイ(全体)



m-Tritonブイ(海面下部分)